

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第147期) 至 平成28年3月31日

株式会社 百十四銀行

E03588

第147期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 百十四銀行

目 次

頁

第147期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	18
3 【対処すべき課題】	18
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	22
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	40
3 【配当政策】	42
4 【株価の推移】	42
5 【役員の状況】	43
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	46
第5 【経理の状況】	60
1 【連結財務諸表等】	61
2 【財務諸表等】	116
第6 【提出会社の株式事務の概要】	134
第7 【提出会社の参考情報】	135
1 【提出会社の親会社等の情報】	135
2 【その他の参考情報】	135
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	136

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【事業年度】	第147期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
【会社名】	株式会社百十四銀行
【英訳名】	The Hyakujushi Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 渡 邊 智 樹
【本店の所在の場所】	香川県高松市亀井町5番地の1
【電話番号】	高松 087(831)0114 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 豊 嶋 正 和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目8番2号 株式会社百十四銀行東京事務所
【電話番号】	東京 03(3271)1287
【事務連絡者氏名】	執行役員東京支店長兼東京公務担当部長兼東京事務所長 黒 川 裕 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社百十四銀行東京支店 (東京都中央区日本橋三丁目8番2号) 株式会社百十四銀行大阪支店 (大阪市中央区道修町三丁目6番1号) (注) 大阪支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		(自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)	(自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日)	(自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日)	(自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)	(自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日)
連結経常収益	百万円	76,945	74,690	80,580	77,636	81,381
うち連結信託報酬	百万円	1	1	1	1	1
連結経常利益	百万円	14,075	10,854	21,857	18,671	19,620
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,813	5,851	11,230	8,957	11,632
連結包括利益	百万円	11,774	25,767	11,875	43,233	△9,367
連結純資産額	百万円	227,854	251,422	256,851	295,476	282,030
連結総資産額	百万円	4,018,896	4,134,329	4,493,211	4,615,105	4,719,661
1株当たり純資産額	円	700.36	773.81	798.27	928.83	891.90
1株当たり当期純利益金額	円	18.92	19.29	37.16	29.84	39.05
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	18.90	19.27	37.10	29.78	38.97
自己資本比率	%	5.27	5.68	5.33	6.01	5.58
連結自己資本利益率	%	2.78	2.61	4.73	3.46	4.29
連結株価収益率	倍	20.34	20.11	9.52	13.30	8.09
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	165,300	7,124	224,701	△3,321	121,118
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△130,573	△74,457	△7,755	△56,347	16,274
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△4,378	△2,202	△3,758	△16,040	△7,084
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	172,859	103,333	316,529	240,831	371,134
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	2,551 (675)	2,531 (672)	2,457 (734)	2,497 (738)	2,538 (704)
信託財産額	百万円	228	228	228	227	224

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「連結当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。
5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月		平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
経常収益	百万円	67,897	65,974	72,678	69,621	73,171
うち信託報酬	百万円	1	1	1	1	1
経常利益	百万円	12,525	8,950	20,176	16,599	17,514
当期純利益	百万円	5,853	5,529	11,097	8,606	11,268
資本金	百万円	37,322	37,322	37,322	37,322	37,322
発行済株式総数	千株	310,076	310,076	310,076	310,076	310,076
純資産額	百万円	208,350	230,925	238,335	271,556	259,996
総資産額	百万円	4,002,567	4,117,711	4,478,026	4,594,307	4,701,638
預金残高	百万円	3,387,272	3,427,988	3,775,669	3,808,271	3,941,952
貸出金残高	百万円	2,433,388	2,536,687	2,621,395	2,702,125	2,752,562
有価証券残高	百万円	1,216,133	1,319,325	1,336,514	1,455,410	1,416,157
1株当たり純資産額	円	687.64	760.06	792.96	907.64	878.90
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額	円	19.05	18.23	36.72	28.67	37.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	19.04	18.20	36.66	28.61	37.75
自己資本比率	%	5.20	5.60	5.31	5.90	5.52
自己資本利益率	%	2.85	2.51	4.73	3.37	4.24
株価収益率	倍	20.20	21.28	9.64	13.84	8.35
配当性向	%	36.74	38.39	19.06	24.41	21.14
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	2,105 (550)	2,090 (553)	2,132 (699)	2,176 (707)	2,225 (673)
信託財産額	百万円	228	228	228	227	224
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	191	191	191	191	191

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第147期(平成28年3月)中間配当についての取締役会決議は平成27年11月9日に行いました。
3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しております。
4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【沿革】

大正13年3月30日	株式会社高松百十四銀行と株式会社高松銀行との新設合併により、株式会社高松百十四銀行設立 昭和3年に小豆島銀行、9年に同盟銀行、11年に松山銀行、16年に多度津銀行、18年に讃岐貯蓄銀行の5銀行を、さらに20年に高松信用組合の営業をそれぞれ譲受けました。 商号を「株式会社 百十四銀行」と変更
昭和23年6月	当行、大阪支店開設
昭和25年9月	当行、東京支店開設
昭和27年5月	日本橋不動産株式会社(現・連結子会社)設立
昭和34年2月	当行、外国為替業務開始
昭和35年5月	当行、本店を現在地に新築し、移転
昭和41年11月	当行、東京・大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和47年10月	当行、東京・大阪証券取引所市場第一部に上場
昭和48年8月	百十四リース株式会社(現・連結子会社)設立
昭和49年4月	当行、全店オンラインシステム完成
昭和50年2月	当行、担保附社債信託法に基づく受託業務開始
昭和51年8月	百十四総合保証株式会社(現・連結子会社)設立
昭和54年4月	百十四ビジネスサービス株式会社(現・連結子会社)設立
昭和55年7月	株式会社百十四ディーシーカード(現・連結子会社)設立
昭和57年12月	当行、オンラインシステム更改
昭和59年11月	当行、商品有価証券売買業務開始
昭和60年6月	株式会社西日本情報サービスセンター(現 株式会社百十四システムサービス・連結子会社)設立
昭和61年2月	当行、ニューヨーク支店開設
昭和61年4月	当行、国内発行コマーシャル・ペーパーの取扱開始
昭和62年11月	百十四ソフトウェアサービス株式会社設立
昭和63年4月	百十四大部代理店株式会社設立
昭和63年12月	百十四福田代理店株式会社設立
昭和63年12月	株式会社百十四人材センター(現・連結子会社)設立
平成元年8月	百十四財田代理店株式会社(現・連結子会社)設立
平成元年10月	百十四財務(香港)有限公司設立
平成2年2月	百十四総合メンテナンス株式会社設立
平成2年10月	当行、事務センター新築、移転
平成3年7月	百十四ワークサポート株式会社設立
平成4年4月	当行、香港支店開設
平成4年12月	当行、オンラインシステム更改
平成5年1月	当行、信託業務開始
平成6年1月	百十四福田代理店株式会社清算
平成10年10月	当行、投資信託の窓口販売開始
平成10年12月	当行、香港支店廃止
平成11年2月	当行、ニューヨーク支店廃止、ニューヨーク駐在員事務所開設
平成11年3月	百十四財務(香港)有限公司清算
平成13年3月	当行、四国貯蓄信用組合の事業譲受け
平成13年4月	当行、損害保険の窓口販売開始
平成14年2月	当行、ニューヨーク駐在員事務所閉鎖
平成14年10月	当行、個人年金保険の窓口販売開始
平成16年9月	百十四大部代理店株式会社清算
平成17年11月	当行、上海駐在員事務所開設
平成19年4月	株式の追加取得により、株式会社西日本ジェーシービーカード(現・連結子会社)を連結子会社化
平成19年5月	当行、地銀共同化システム稼働
平成20年1月	Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limited (現・連結子会社)設立
平成20年3月	百十四ソフトウェアサービス株式会社清算
平成25年4月	日本橋不動産株式会社と百十四総合メンテナンス株式会社を合併(存続会社:日本橋不動産株式会社)
平成25年6月	百十四ワークサポート株式会社清算
平成25年7月	当行、シンガポール駐在員事務所開設

3 【事業の内容】

当行及び当行の関係会社は、当行及び子会社の計12社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務をはじめとする金融サービスに係わる事業を行っております。

当行及び当行の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

〔銀行業〕

当行の本店ほか支店、出張所におきまして、当行グループの主力業務であります預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務などを行っております。また、百十四財田代理店株式会社におきましても、預金業務、内国為替業務を行っております。

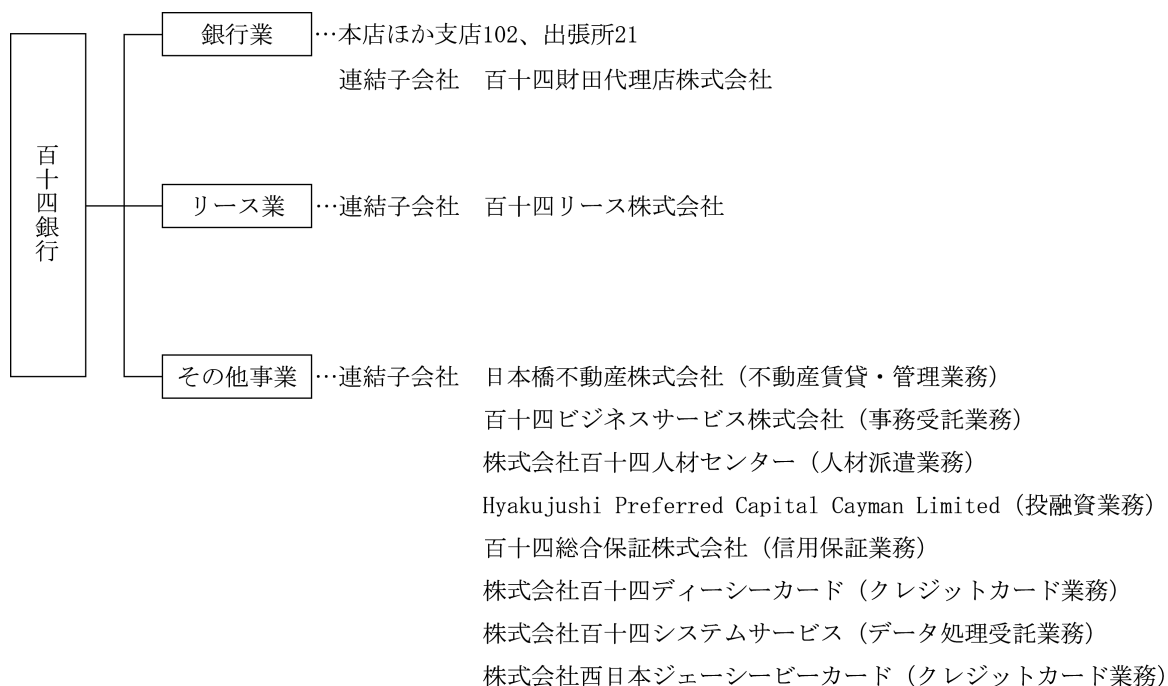
〔リース業〕

金融関連業務として、百十四リース株式会社がリース業務を行っております。

〔その他事業〕

金融関連業務として、百十四総合保証株式会社が信用保証業務を、株式会社百十四ディーシーカード及び株式会社西日本ジェーシービーカードがクレジットカード業務などを行っております。また、百十四ビジネスサービス株式会社などが当行からの事務受託などの従属業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。（いずれも連結子会社）



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金(百万 円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 日本橋不動産㈱	香川県 高松市	65	その他事業 (不動産の 賃貸・管理 業務)	100 (—)	6 (3)	—	預金取引関係 金銭貸借関係	当行より土地の 一部を賃借。当 行へ建物の一部 を賃貸。	—
百十四ビジ ネスサービ ス㈱	香川県 高松市	10	その他事業 (事務受託 業務)	100 (—)	7 (3)	—	預金取引関係	当行より建物の 一部を賃借。	—
㈱百十四人 材センター	香川県 高松市	30	その他事業 (人材派遣 業務)	100 (—)	4 (2)	—	預金取引関係	—	—
百十四財田 代理店㈱	香川県 三豊市	10	銀行業	100 (—)	5 (2)	—	預金取引関係	当行より建物の 一部を賃借。	—
Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limited	英国領 西 イ ン ド・ケ イ マン諸島 グランド ケイマン	10,300	その他事業 (投融資業 務)	100 (—)	2 (—)	—	預金取引関係 金銭貸借関係	—	—
百十四リー ス㈱	香川県 高松市	500	リース業	53.9 (26.1)	9 (3)	—	預金取引関係 金銭貸借関係 リース取引関 係	当行より建物の 一部を賃借。	—
百十四総合 保証㈱	香川県 高松市	30	その他事業 (信用保証 業務)	41.7 (26.7)	7 (2)	—	預金取引関係 保証取引関係	—	—
㈱百十四デ ィーシーカ ード	香川県 高松市	30	その他事業 (クレジット カード業 務)	40 (25)	8 (2)	—	預金取引関係 金銭貸借関係 保証取引関係	—	—
㈱百十四シ ステムサー ビス	香川県 高松市	90	その他事業 (データ処 理受託業 務)	85 (40)	6 (2)	—	預金取引関係	—	—
㈱西日本ジ ェーシービ ーカード	香川県 高松市	50	その他事業 (クレジット カード業 務)	45 (40)	4 (2)	—	預金取引関係 金銭貸借関係 保証取引関係	—	—

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのは、Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limited であります。
3. 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
5. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業	リース業	その他	合計
従業員数(人)	2,227 (673)	46 (—)	265 (31)	2,538 (704)

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、銀行業には、執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く)17人を含んでおります。また、当連結会計年度の平均臨時従業員数を()内に外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成28年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
2,225 (673)	38.7	15.7	6,183

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く)17人を含んでおります。また、当期の平均臨時従業員数を()内に外書きで記載しております。
 2. 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 当行の従業員組合は、百十四銀行職員組合と称し、組合員数は1,877人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・金融経済環境

当連結会計年度のわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の減速を背景に、企業の輸出や生産動向に弱い動きがみられましたが、個人消費は雇用・所得環境の改善などで底堅い動きとなり、景気は緩やかな回復基調となりました。

地元香川県におきましても、住宅投資や企業の生産動向は持ち直しから横ばいの動きへと弱含んだものの、労働需給が着実な改善を続ける中で、個人消費は緩やかに持ち直しており、設備投資も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復を続けました。

金融面では、日経平均株価が企業の業績回復期待から、15年ぶりに2万円台を回復しましたが、その後、新興国経済の減速懸念を背景とした世界的なリスク回避の動きにより株安の流れとなり、当連結会計年度末の日経平均株価は前連結会計年度末比2,448円32銭安の16,758円67銭となりました。また、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは、日本銀行による国債大量購入に加え、マイナス金利政策の導入の影響もあり、前連結会計年度末比0.450%低下してマイナス0.050%、円の対米ドル相場は、前連結会計年度末比7円49銭円高の112円68銭となりました。

・経営方針

当行グループは、「お客さま・地域社会との共存共栄」「活気ある企業風土の醸成」「健全性の確保と企業価値の創造」を目指すとの経営理念のもと、お客さま、地域社会、株主さま、従業員すべてにとって価値のある企業であり続けるため、健全性と収益性のバランスのとれた発展の実現につとめるとともに、お客さまから真に信頼される銀行づくりを進めてまいります。

・業績(預貸金・収益の状況等)

上記のような金融経済環境及び経営方針のもと、当行グループは銀行業務を中心として地域に密着した営業活動の展開を図るとともに、リース業務などの金融サービスの提供にもつとめ、当連結会計年度における業績は次のようになりました。

(預金業務)

当連結会計年度末の預金残高は、前連結会計年度末比1,339億円増加して3兆9,354億円となりました。また、譲渡性預金残高は、前連結会計年度末比81億円増加して1,781億円となりました。この結果、預金及び譲渡性預金を合わせた総預金残高は、前連結会計年度末比1,421億円増加して4兆1,135億円となりました。

(貸出業務)

当連結会計年度末の貸出金残高は、前連結会計年度末比508億円増加して2兆7,473億円となりました。

(有価証券)

当連結会計年度末の有価証券残高は、前連結会計年度末比395億円減少して1兆4,151億円となりました。

(損益)

当連結会計年度の経常収益は、前連結会計年度比37億45百万円増加して813億81百万円となりました。一方、経常費用は、前連結会計年度比27億97百万円増加して617億61百万円となりました。この結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度比9億49百万円増加して196億20百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比26億75百万円増加して116億32百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるセグメント情報ごとの業績は次のとおりであります。また、当行グループは、経常利益をセグメント利益としております。

① 銀行業セグメント

銀行業セグメントにおきましては、経常収益は国債等債券売却益の増加などにより、前連結会計年度比35億50百万円増加して731億71百万円となりました。また、セグメント利益は前連結会計年度比9億16百万円増加して175億16百万円となりました。

② リース業セグメント

リース業セグメントにおきましては、経常収益はリース料収入などの減少により、前連結会計年度比1億46百万円減少して69億99百万円となりました。また、セグメント利益は前連結会計年度比1億67百万円減少して3億9百万円となりました。

③ その他事業セグメント

上記①②以外のその他事業セグメントにおきましては、経常収益は前連結会計年度比4億49百万円増加して59億2百万円となりました。また、セグメント利益は前連結会計年度比3億25百万円増加して19億21百万円となりました。

(自己資本比率)

連結自己資本比率(国内基準)は、前連結会計年度末比0.49ポイント低下して9.72%となりました。

・キャッシュ・フロー

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、預金の増加等により、1,211億18百万円のプラスとなり、前連結会計年度比では1,244億39百万円増加しました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券の売却及び償還等により、162億74百万円のプラスとなり、前連結会計年度比では726億21百万円増加しました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、劣後特約付借入金の返済及び配当金の支払い等により、70億84百万円のマイナスとなり、前連結会計年度比では89億56百万円増加しました。

これらの結果、「現金及び現金同等物」は前連結会計年度末比1,303億3百万円増加し、当連結会計年度末残高は3,711億34百万円となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、効率的な資金の運用・調達につとめました結果、「国内業務部門」で401億90百万円、「国際業務部門」で58億80百万円となり、「合計」は前連結会計年度比13億94百万円増加し、460億70百万円となりました。

また、役務取引等収支の「合計」は、前連結会計年度比2億35百万円減少し、その他業務収支の「合計」は、前連結会計年度比2億37百万円の増加となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	39,876	4,800	—	44,676
	当連結会計年度	40,190	5,880	—	46,070
うち資金運用収益	前連結会計年度	42,547	6,200	238	48,510
	当連結会計年度	42,743	8,306	268	50,780
うち資金調達費用	前連結会計年度	2,671	1,400	238	3,833
	当連結会計年度	2,552	2,425	268	4,709
信託報酬	前連結会計年度	1	—	—	1
	当連結会計年度	1	—	—	1
役務取引等収支	前連結会計年度	7,834	184	—	8,018
	当連結会計年度	7,613	169	—	7,783
うち役務取引等収益	前連結会計年度	10,575	267	—	10,842
	当連結会計年度	10,455	263	—	10,719
うち役務取引等費用	前連結会計年度	2,740	82	—	2,823
	当連結会計年度	2,842	93	—	2,935
その他業務収支	前連結会計年度	1,167	1,863	—	3,030
	当連結会計年度	1,526	1,741	—	3,267
うちその他業務収益	前連結会計年度	3,622	2,070	—	5,692
	当連結会計年度	7,366	1,901	—	9,268
うちその他業務費用	前連結会計年度	2,454	206	—	2,661
	当連結会計年度	5,840	160	—	6,000

(注) 1. 「国内」、「海外」の区分に替えて、「国内業務部門」、「国際業務部門」で区分しております。

2. 「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は「国際業務部門」に含めております。

3. 相殺消去額は、「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借に係る利息であります。

4. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度3百万円、当連結会計年度3百万円)を控除して表示しております。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用／調達の状況

資金運用勘定においては、貸出金及び有価証券の増加などにより、平均残高は前連結会計年度比1,759億67百万円増加し、利回りは有価証券利回りの上昇などにより前連結会計年度比0.01%上昇しました。

資金調達勘定においては、預金の増加などにより、平均残高は前連結会計年度比1,774億1百万円増加し、利回りはコールマネー及び売渡手形利回りの上昇などにより前連結会計年度比0.02%上昇しました。

① 国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	3,996,624	42,547	1.06
	当連結会計年度	4,141,913	42,743	1.03
うち貸出金	前連結会計年度	2,362,270	30,589	1.29
	当連結会計年度	2,383,642	29,636	1.24
うち商品有価証券	前連結会計年度	160	1	0.71
	当連結会計年度	240	2	0.97
うち有価証券	前連結会計年度	1,199,244	11,356	0.94
	当連結会計年度	1,172,310	12,365	1.05
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	17,739	19	0.10
	当連結会計年度	3,497	4	0.11
うち預け金	前連結会計年度	112,956	124	0.10
	当連結会計年度	208,720	220	0.10
資金調達勘定	前連結会計年度	3,856,192	2,671	0.06
	当連結会計年度	4,000,896	2,552	0.06
うち預金	前連結会計年度	3,536,006	1,676	0.04
	当連結会計年度	3,679,437	1,562	0.04
うち譲渡性預金	前連結会計年度	195,914	200	0.10
	当連結会計年度	190,917	179	0.09
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	849	0	0.09
	当連結会計年度	5,342	△0	△0.00
うち借入金	前連結会計年度	114,787	390	0.34
	当連結会計年度	107,620	229	0.21

- (注) 1. 「国内業務部門」は円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等を除いた円建取引であります。
2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、銀行業以外の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度23,080百万円、当連結会計年度32,049百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度4,901百万円、当連結会計年度4,901百万円)及び利息(前連結会計年度3百万円、当連結会計年度3百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

② 国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	466,643	6,200	1.32
	当連結会計年度	567,043	8,306	1.46
うち貸出金	前連結会計年度	281,186	3,017	1.07
	当連結会計年度	315,666	3,602	1.14
うち商品有価証券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち有価証券	前連結会計年度	126,331	3,082	2.43
	当連結会計年度	190,660	4,478	2.34
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	1,347	3	0.28
	当連結会計年度	1,249	3	0.31
うち預け金	前連結会計年度	47,178	44	0.09
	当連結会計年度	49,186	25	0.05
資金調達勘定	前連結会計年度	461,045	1,400	0.30
	当連結会計年度	563,463	2,425	0.43
うち預金	前連結会計年度	117,518	331	0.28
	当連結会計年度	130,148	618	0.47
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	49,798	235	0.47
	当連結会計年度	30,167	219	0.72
うち借入金	前連結会計年度	3,215	10	0.33
	当連結会計年度	4,205	20	0.48

(注) 1. 「国際業務部門」は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は「国際業務部門」に含めております。

2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度212百万円、当連結会計年度245百万円)を控除して表示しております。

③ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	4,463,268	270,641	4,192,627	48,748	238	48,510	1.15
	当連結会計年度	4,708,957	340,362	4,368,594	51,049	268	50,780	1.16
うち貸出金	前連結会計年度	2,643,456	—	2,643,456	33,607	—	33,607	1.27
	当連結会計年度	2,699,308	—	2,699,308	33,239	—	33,239	1.23
うち商品有価証券	前連結会計年度	160	—	160	1	—	1	0.71
	当連結会計年度	240	—	240	2	—	2	0.97
うち有価証券	前連結会計年度	1,325,575	—	1,325,575	14,438	—	14,438	1.08
	当連結会計年度	1,362,971	—	1,362,971	16,844	—	16,844	1.23
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	19,086	—	19,086	23	—	23	0.12
	当連結会計年度	4,746	—	4,746	8	—	8	0.16
うち預け金	前連結会計年度	160,134	—	160,134	168	—	168	0.10
	当連結会計年度	257,907	—	257,907	245	—	245	0.09
資金調達勘定	前連結会計年度	4,317,238	270,641	4,046,596	4,071	238	3,833	0.09
	当連結会計年度	4,564,360	340,362	4,223,997	4,978	268	4,709	0.11
うち預金	前連結会計年度	3,653,525	—	3,653,525	2,007	—	2,007	0.05
	当連結会計年度	3,809,585	—	3,809,585	2,180	—	2,180	0.05
うち譲渡性預金	前連結会計年度	195,914	—	195,914	200	—	200	0.10
	当連結会計年度	190,917	—	190,917	179	—	179	0.09
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	50,648	—	50,648	236	—	236	0.46
	当連結会計年度	35,509	—	35,509	219	—	219	0.61
うち借入金	前連結会計年度	118,002	—	118,002	401	—	401	0.34
	当連結会計年度	111,825	—	111,825	249	—	249	0.22

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度23,292百万円、当連結会計年度32,294百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度4,901百万円、当連結会計年度4,901百万円)及び利息(前連結会計年度3百万円、当連結会計年度3百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. 相殺消去額は、「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借に係る平均残高及び利息であります。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前連結会計年度比 1 億23百万円減少して107億19百万円となりました。このうち、為替業務に係る収益は33億 5 百万円と全体の30. 8%を占めております。

また、役務取引等費用は、前連結会計年度比 1 億12百万円増加して29億35百万円となりました。このうち、為替業務に係る費用は 6 億96百万円と全体の23. 7%を占めております。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	10, 575	267	10, 842
	当連結会計年度	10, 455	263	10, 719
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	1, 192	18	1, 210
	当連結会計年度	1, 258	16	1, 275
うち為替業務	前連結会計年度	3, 139	189	3, 329
	当連結会計年度	3, 114	190	3, 305
うち証券関連業務	前連結会計年度	2, 034	—	2, 034
	当連結会計年度	1, 782	—	1, 782
うち代理業務	前連結会計年度	122	—	122
	当連結会計年度	119	—	119
うち保証業務	前連結会計年度	436	59	495
	当連結会計年度	359	55	414
役務取引等費用	前連結会計年度	2, 740	82	2, 823
	当連結会計年度	2, 842	93	2, 935
うち為替業務	前連結会計年度	660	19	679
	当連結会計年度	676	20	696

(注) 「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は「国際業務部門」に含めております。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	3, 677, 230	124, 206	3, 801, 437
	当連結会計年度	3, 801, 249	134, 182	3, 935, 432
うち流動性預金	前連結会計年度	1, 963, 051	—	1, 963, 051
	当連結会計年度	2, 118, 190	—	2, 118, 190
うち定期性預金	前連結会計年度	1, 672, 992	—	1, 672, 992
	当連結会計年度	1, 641, 562	—	1, 641, 562
うちその他	前連結会計年度	41, 186	124, 206	165, 392
	当連結会計年度	41, 496	134, 182	175, 678
譲渡性預金	前連結会計年度	169, 926	—	169, 926
	当連結会計年度	178, 123	—	178, 123
総合計	前連結会計年度	3, 847, 156	124, 206	3, 971, 363
	当連結会計年度	3, 979, 373	134, 182	4, 113, 555

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金

3. 「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は「国際業務部門」に含めております。

(5) 貸出金残高の状況

① 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金 額(百万円)	構成比(%)	金 額(百万円)	構成比(%)
国内(除く 特別国際金融取引勘定分)	2,696,444	100.00	2,747,341	100.00
製造業	490,735	18.20	498,951	18.16
農業、林業	2,973	0.11	3,720	0.14
漁業	2,215	0.08	2,310	0.08
鉱業、採石業、砂利採取業	5,191	0.19	6,061	0.22
建設業	87,262	3.24	93,355	3.40
電気・ガス・熱供給・水道業	54,062	2.00	58,190	2.12
情報通信業	11,569	0.43	12,725	0.46
運輸業、郵便業	143,598	5.33	145,377	5.29
卸売業、小売業	342,997	12.72	347,029	12.63
金融業、保険業	69,314	2.57	80,447	2.93
不動産業、物品賃貸業	273,031	10.13	306,519	11.16
宿泊業	8,282	0.31	7,903	0.29
飲食業	19,012	0.70	18,547	0.67
医療・福祉	88,135	3.27	96,460	3.51
その他のサービス	69,856	2.59	70,775	2.58
地方公共団体	338,880	12.57	297,388	10.82
その他	689,321	25.56	701,574	25.54
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	2,696,444	—	2,747,341	—

(注) 「国内」には、特別国際金融取引勘定分以外の「国際業務部門」を含めております。

② 外国政府等向け債権残高(国別)

該当事項はありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	593,490	—	593,490
	当連結会計年度	501,987	—	501,987
地方債	前連結会計年度	163,629	—	163,629
	当連結会計年度	155,585	—	155,585
社債	前連結会計年度	263,016	—	263,016
	当連結会計年度	264,354	—	264,354
株式	前連結会計年度	162,930	—	162,930
	当連結会計年度	136,082	—	136,082
その他の証券	前連結会計年度	109,108	162,513	271,622
	当連結会計年度	143,883	213,222	357,105
合計	前連結会計年度	1,292,174	162,513	1,454,688
	当連結会計年度	1,201,893	213,222	1,415,115

(注) 1. 「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は「国際業務部門」に含めております。

2. 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

(7) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、提出会社1社です。

① 信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度（平成27年3月31日）		当連結会計年度（平成28年3月31日）	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	191	84.34	191	85.26
信託受益権	18	8.27	16	7.24
現金預け金	16	7.39	16	7.50
合計	227	100.00	224	100.00

負債				
科目	前連結会計年度（平成27年3月31日）		当連結会計年度（平成28年3月31日）	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	227	100.00	224	100.00
合計	227	100.00	224	100.00

(注) 1. 共同信託他社管理財産 前連結会計年度末 一百万円、当連結会計年度末 一百万円

2. 元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の取扱残高はありません。

② 有価証券残高の状況

科目	前連結会計年度（平成27年3月31日）		当連結会計年度（平成28年3月31日）	
	有価証券残高(百万円)	構成比(%)	有価証券残高(百万円)	構成比(%)
国債	191	100.00	191	100.00
合計	191	100.00	191	100.00

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円、%)

	平成28年3月31日
1. 連結自己資本比率(2/3)	9.72
2. 連結における自己資本の額	246,658
3. リスク・アセットの額	2,535,106
4. 連結総所要自己資本額	101,404

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円、%)

	平成28年3月31日
1. 自己資本比率(2/3)	9.38
2. 単体における自己資本の額	235,520
3. リスク・アセットの額	2,510,094
4. 単体総所要自己資本額	100,403

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目的で保有しているものは、時価(貸借対照表計上額)で区分されております。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,306	6,320
危険債権	26,789	27,611
要管理債権	30,994	24,411
正常債権	2,676,493	2,731,137

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

日本銀行のマイナス金利政策導入により、当行及び金融業界はこれまでに経験したことのない領域に足を踏み入れ、地域金融機関を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況の中、中期経営計画最終年度を迎えた平成28年度も、「ベスト・パートナーズ・プラン」の基本戦略である「リテール取引の徹底推進」、「市場運用力の強化」、「組織力・人材力の強化」を着実に実行し、各種目標達成に向けて最善を尽くしてまいります。また、地方自治体等との連携体制の拡充を図りつつ、金融仲介機能とコンサルティング機能を一層発揮し、地域経済の発展を力強く後押しすることで地方創生に積極的に関わってまいります。

あわせて、皆さまからの揺るぎないご信頼をいただけますよう、環境保全や社会貢献などのCSR活動、及びコンプライアンスや顧客保護に係る内部管理体制の一層の充実に、当行グループの総力を挙げて取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当行グループでは、これらの事業等のリスクの存在を十分に認識し、その発生の回避及び発生した場合の適切な対応につとめてまいる所存であります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 不良債権及び与信費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理費用）の状況

当行グループの与信取引先の業況悪化や不動産担保価額の低下が続いた場合、不良債権が増加し、それに伴い与信費用が増加するおそれがあります。

当行グループでは、不良債権の発生につきましては、適正かつ十分な貸倒引当金を計上したうえで、迅速な最終処理を図ってまいりました。また、本部内に設置した「経営サポートグループ」と営業店が一体となり、業績不振企業の経営改善支援に取り組むなど不良債権の発生防止にも注力しており、今後とも不良債権の圧縮と与信費用の低減につとめてまいります。

(2) 有価証券保有に係るリスク

① 株価下落のリスク

当行グループは、お取引先企業との関係強化等を目的として政策投資株式を保有しており、株価の下落が進んだ場合、株式の評価損（株式等償却）が発生するおそれがあります。

② 債券価格下落のリスク

当行グループは、資金運用の一環として国債等の債券投資を行っており、長期金利が上昇した場合、債券価格が下落し債券の評価損が発生するおそれがあります。

当行では、債券ポートフォリオの入れ替え等により残存期間の短縮化を図るとともに、評価損の発生した債券の一部を売却する等により、長期金利上昇に備えております。

(3) デリバティブ取引に関するリスク

当行グループでは金利や為替相場等の変動リスクのヘッジ目的やお客さまに対する各種リスクヘッジ手段の提供等のためデリバティブ取引を行っております。

デリバティブ取引の主なリスクには、市場価格の変動によって損失が発生する市場リスクと取引相手の倒産等による契約不履行に伴う信用リスクがあり、自己資本比率規制（国内基準）に基づくカレントエクスポージャー方式により算出した平成28年3月末の信用リスク相当額は69,691百万円であります。

これらのリスクにつきましては、当行ではリスク管理体制を整備し、取引方針、取引限度額、損失限度額等を定めリスク管理につとめておりますが、想定を超える相場変動や取引相手の契約不履行があった場合、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事務リスク

当行グループでは主たる業務である、預金、為替、貸出などの銀行業務に加えて、リース業務、信用保証業務、クレジットカード業務など幅広い金融サービスに係る事業を行っております。これらの多様な業務の遂行におきまして、不正確な事務、あるいは不正や過失などによる不適切な事務が行われた場合、当行グループの信用・評価に影響を及ぼすとともに金融資産の喪失や損害賠償に係る費用が発生するおそれがあります。また、重大な事務リスクが顕在化した場合には、当行グループの業務の遂行、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当行グループではこのようなリスクが内在することを認識した上で、これを防止するために事務管理規定及び職務権限規定を定めて事務管理体制を構築し、さらに、定期的な監査、事務指導の実施並びに管理者の育成を継続的に行っております。

(5) コンプライアンスリスク

当行グループは、業務を遂行する上で様々な法令諸規則の適用を受けており、これらの法令諸規則が遵守されなかった場合には、当行グループの信用・評価に影響を及ぼすとともに当行グループの業務の遂行、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

このため、当行グループでは、役職員一人ひとりが法令諸規則を遵守していくと同時に、高い倫理観に支えられた行動をとること、すなわちコンプライアンスを充実させることを経営の最重要課題のひとつとして取り組んでおります。

(6) システムリスク

当行では、業務の多様化、高度化に対応するため、勘定系オンラインシステムをはじめとする各種システムを用いております。これらのシステムは、コンピュータ等のハードウェア、ソフトウェア及び通信回線等のネットワークから構成されており、システムのダウンや誤作動、通信回線の故障やコンピュータの不正使用が発生した場合は、業務の遂行や当行の社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

当行では、こうしたシステムリスクに対して、データのバックアップの取得や通信回線の二重化等の措置を講じるとともに、大規模災害等に備えた基幹システムのバックアップシステムを構築しております。また、「セキュリティスタンダード」を策定し、具体的安全対策基準を定めることにより、システムの安全性確保にもつとめております。

(7) 自己資本比率

当行グループは、海外営業拠点を有しておりませんので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に定められた国内基準（現時点では4%）以上に維持することが求められております。

当行グループの自己資本比率が当該基準を下回った場合は、金融庁長官から銀行業務の健全かつ適切な運営を確保するために、業務の全部若しくは一部の停止などの命令を受けることとなります。

なお、平成28年3月末の当行の自己資本比率は、連結ベースで9.72%、単体ベースで9.38%と国内基準を上回っております。

今後とも収益力の強化と安定化を進めることにより更に自己資本の拡充を図ってまいります。

(8) その他のリスク

① 年金債務

当行の年金資産の時価が下落した場合、当行の年金資産の運用利回りが低下した場合、または予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務費用が発生する可能性があります、金利環境の変動その他の要因も年金の未積立債務及び年金積立額にマイナスの影響を与える可能性があります。

② 規制変更等のリスク

当行グループは現時点での規制（法律、規則、政策、実務慣行等）に従って業務を遂行しておりますが、将来におけるこれらの規制の新設・変更・廃止並びにそれらに伴い生じる事態が、当行グループの業務の遂行、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 格付低下のリスク

当行は格付機関より格付を取得しておりますが、この格付が当行の業績悪化の事態を受け、引き下げになった場合、当行の資本・資金調達条件の悪化等により当行の業務の遂行、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 流動性リスク

当行は、資金の運用と調達の期間ミスマッチの発生、予期せぬ資金流出あるいは市場の混乱により市場取引ができなくなった場合に必要な資金を確保できなくなる可能性があります。また、この場合、通常よりも著しく不利な取引条件での資金調達を余儀なくされる場合があり、損失が発生し業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 競争

近年、わが国の金融制度は大幅に規制が緩和されてきており、金融業界の競争は一段と激しさを増しております。その結果、当行が、他の金融機関等との競争において競争優位性を得られない場合、当行グループの業務の遂行、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 風評リスク

当行グループの業務は金融業という業種柄、お客さまや市場関係者からの信用、信頼の上に成り立っております。そのため、当行グループや金融業界に対する風説、風評が発生し、マスコミ報道やインターネット等を通じ伝播した場合には、お客さまや市場関係者の当行グループに対する事実と異なる理解・認識を招くおそれがあり、当行の業務の遂行、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報の漏洩等

当行グループは、業務の遂行上、顧客情報及び経営情報を大量に保有しておりますが、これらの情報の漏洩、紛失、改ざん、不正使用などが発生した場合、当行グループの社会的信用の失墜などにより、業務の遂行、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 地域経済の動向に影響を受けるリスク

当行は、香川県を中心とし、11都府県に亘る広域店舗営業体制を敷く地方銀行であり、各地域の特性に応じた営業推進を行っておりますが、営業基盤とする地域経済が悪化した場合には、取引先の信用状況の悪化等により、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 為替リスク

当行は資産及び負債の一部を外貨建てとしており、為替相場の不利な変動によっては、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 繰延税金資産に係るリスク

現時点の会計基準に基づき、一定の条件の下で、将来実現すると見込まれる税務上の便益を繰延税金資産として貸借対照表に計上することが認められております。当行グループの将来の課税所得の予測に基づいて繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断される場合や会計基準等の変更により繰延税金資産の計上額が制限される場合には、繰延税金資産は減額され、その結果、当行グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 劣後債務に係るリスク

当行が、自己資本比率算定上の自己資本の額に算入している劣後債務の期限到来に際し、自己資本に算入可能な劣後債務が再調達できない場合、自己資本の額に算入される劣後債務の額が減少し、当行の自己資本比率が低下する可能性があります。

⑫ 権利行使の困難性に係るリスク

不動産市場の流動性欠如や価格下落及び有価証券の価格下落等の事情により、担保権を設定した不動産及び有価証券を換金し、又は貸出先の保有する資産に対して強制執行することが事実上できない可能性があります。この場合、与信費用が増加し、当行グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 災害等に係るリスク

地震等の自然災害や、停電等の社会インフラの障害、あるいは新型インフルエンザ等感染症の流行によって、店舗等の施設・役職員が被害を受けること、及び地域経済が悪化すること等により、当行グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであり、将来生じる様々な要因により変動する可能性がありますのでご注意ください。

(1) 財政状態の分析

① 預金・預り資産

法人、個人及び公共預金がいずれも増加したことにより、当連結会計年度末の預金残高は、前連結会計年度末比1,339億円増加して3兆9,354億円となり、譲渡性預金を含めた総預金では、前連結会計年度末比1,421億円増加して4兆1,135億円となりました。

また、個人年金保険及び金融商品仲介が増加しましたが、公共債及び投資信託の減少により、当連結会計年度末の預り資産残高は、前連結会計年度末比143億円減少して3,506億円となりました。

② 貸出金

公共向け貸出金が減少しましたが、法人及び個人向け貸出金が増加したことにより、当連結会計年度末の貸出金残高は、前連結会計年度末比508億円増加して2兆7,473億円となりました。

○リスク管理債権の状況

不良債権に対しましては、適正かつ迅速な処理を進める一方、お取引先の経営改善支援にも積極的に取り組んでまいりました結果、当連結会計年度末のリスク管理債権は、586億円となり、前連結会計年度末比70億円減少しました。今後も、資産の健全性向上に、より一層つとめてまいる所存であります。

リスク管理債権 (連結ベース)		平成27年3月31日 (A)	平成28年3月31日 (B)	増 減 (B) — (A)
破綻先債権額	百万円	1,438	1,136	△302
延滞債権額	百万円	33,218	33,060	△158
3カ月以上延滞債権額	百万円	354	413	59
貸出条件緩和債権額	百万円	30,641	23,998	△6,643
合計	百万円	65,652	58,608	△7,044
貸出金残高比率	%	2.43	2.13	△0.30

(注) 上表の金額、比率は、部分直接償却後の計数であります。

③ 有価証券

当連結会計年度末の有価証券残高は、前連結会計年度末比395億円減少して1兆4,151億円となりました。なお、当連結会計年度末の「その他有価証券」の差引評価益は、前連結会計年度末比236億円減少して781億円となりました。

(2) 経営成績の分析

① 経常収益

国債等債券売却益の増加によるその他業務収益の増加や、有価証券利息配当金の増加による資金運用収益の増加などにより、当連結会計年度の経常収益は、前連結会計年度比37億45百万円増加して813億81百万円となりました。

② 経常費用

営業経費が減少しましたが、国債等債券売却損の増加によるその他業務費用の増加などにより、当連結会計年度の経常費用は、前連結会計年度比27億97百万円増加して617億61百万円となりました。

③ 経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度比9億49百万円増加して196億20百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比26億75百万円増加して116億32百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、預金の増加等により、1,211億18百万円のプラスとなり、前連結会計年度比では1,244億39百万円増加しました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券の売却及び償還等により、162億74百万円のプラスとなり、前連結会計年度比では726億21百万円増加しました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、劣後特約付借入金の返済及び配当金の支払い等により、70億84百万円のマイナスとなり、前連結会計年度比では89億56百万円増加しました。

これらの結果、「現金及び現金同等物」は前連結会計年度末比1,303億3百万円増加し、当連結会計年度末残高は3,711億34百万円となりました。

当行グループにおきましては、今後とも資産の健全性向上を図るとともに、効率的な資金調達・資金運用及び、貸出業務及び有価証券業務並びに手数料ビジネスを中心とした収益力の強化・安定化につとめ、合わせて業務・事務の合理化及び経費の削減を更に推進し、経営体質の一層の強化を図ってまいります。

なお、第2「事業の状況」に記載の課税取引には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当行グループの設備投資につきましては、お客さまの利便性の向上を図るため、香川県内を中心として、店舗等の拡充につとめております。また、業務の効率化とお客さまのニーズにお応えするため、事務機械や電子計算機関連の設備投資も積極的に行っております。

セグメントごとの設備投資につきましては、次のとおりであります。

銀行業におきましては、店舗、社宅関係の改修等に4億25百万円、事務機械等（ソフトウェアを含む）に12億56百万円など計16億81百万円の投資を行いました。

リース業におきましては、賃貸資産等の取得のため1億64百万円の投資を行いました。

また、その他事業におきましても賃貸ビルの改修等に1億73百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(平成28年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメン トの名称	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
						面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
当行	—	本店 他85か店	香川県	銀行業	店舗	114,543 (24,356)	15,697	3,807	758	833	21,097	1,458
	—	東京支店 他1か店	東京都	銀行業	店舗	148 (—)	354	92	16	4	468	55
	—	名古屋支 店	愛知県	銀行業	店舗	— (—)	—	5	0	1	7	15
	—	大阪支店 他4か店	大阪府	銀行業	店舗	653 (—)	454	132	36	6	629	82
	—	神戸支店 他3か店	兵庫県	銀行業	店舗	725 (725)	—	31	24	11	67	73
	—	広島支店 他1か店	広島県	銀行業	店舗	686 (—)	463	21	6	5	497	32
	—	岡山支店 他12か店	岡山県	銀行業	店舗	10,399 (2,678)	1,540	209	43	50	1,843	170
	—	福岡支店	福岡県	銀行業	店舗	— (—)	—	7	2	2	11	14
	—	松山支店 他4か店	愛媛県	銀行業	店舗	5,038 (—)	1,561	158	15	22	1,757	87
	—	高知支店 他1か店	高知県	銀行業	店舗	2,554 (—)	1,942	9	3	5	1,960	29
	—	徳島支店 他2か店	徳島県	銀行業	店舗	2,921 (1,041)	299	140	16	16	473	47
	—	事務 センター	香川県 高松市	銀行業	事務セ ンター	9,512 (—)	995	1,544	207	25	2,773	163
	—	体育館	香川県 高松市	銀行業	体育館	744 (—)	88	19	0	—	108	—
	—	厚生施設	香川県 さぬき 市	銀行業	厚生 施設	7,243 (—)	213	0	0	—	214	—
	—	社宅・寮 26か所	香川県 高松市 他	銀行業	社宅 ・寮	22,301 (—)	4,458	1,126	12	—	5,597	—
	—	その他の 施設	香川県 高松市 他	銀行業	その他	8,775 (—)	314	23	9	—	347	—
連結 子会 社	百十四 リース (株)	賃貸資産	香川県 高松市 他	リース業	賃貸 資産	—	—	—	205	—	205	—

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメン トの名称	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
						面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
連結 子会 社	日本橋 不動産 (株)	百十四 ビル 他7か所	香川県 高松市 他	その他	賃貸 ビル 他	13,972 (11,942)	315	3,283	67	—	3,666	5
	日本橋 不動産 (株)	新日本橋 ビル	東京都 中央区	その他	賃貸 ビル 他	416 (—)	483	136	0	—	620	2

- (注) 1. 土地の面積欄の()内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物も含め1,212百万円であります。
2. 「銀行業セグメント」の動産は、事務機械59百万円、その他1,092百万円であります。
3. 当行の海外駐在員事務所2か所、代理店1か所及び店舗外現金自動設備175か所は「銀行業セグメント」に含めて記載しております。
4. 「銀行業セグメント」には、連結会社以外に貸与している土地が含まれており、その内容は次のとおりであります。
- 土地 4,001百万円(8,461㎡)

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
当行	電子計算機等	香川県 高松市他	新設	銀行業	電子計算機その他事務機器 (ソフトウェアを含む)	4,467	1,062	自己資金	—	—
	その他	香川県 高松市他	改修	銀行業	店舗・社宅等	46	—	自己資金	—	—

- (注) 1. 上記設備計画の記載金額については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
2. 「電子計算機等」の主なものは平成29年3月までに設置予定であります。
3. 「その他」の主なものは、店舗等の改修「当行」4か所であり平成29年3月までに完成の予定であります。

(2) 除却、売却

重要な設備の除却、売却予定はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	993,000,000
計	993,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	310,076,069	同左	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であります。また、単元株式数は1,000株であります。
計	310,076,069	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

平成21年6月26日開催の取締役会において決議された株式報酬型ストック・オプション

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	426 (注) 1	426 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	42,600 (注) 2	42,600 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月25日～平成51年7月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 418円 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に定めるところに従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	(注) 4

平成22年 6 月29日開催の取締役会において決議された株式報酬型ストック・オプション

	事業年度末現在 (平成28年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年 5 月31日)
新株予約権の数(個)	732 (注) 1	732 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	73,200 (注) 2	73,200 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円	同左
新株予約権の行使期間	平成22年 7 月27日～平成52年 7 月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 315円 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に定めるところに従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	(注) 4

平成23年 6 月29日開催の取締役会において決議された株式報酬型ストック・オプション

	事業年度末現在 (平成28年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年 5 月31日)
新株予約権の数(個)	895 (注) 1	895 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	89,500 (注) 2	89,500 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円	同左
新株予約権の行使期間	平成23年 7 月27日～平成53年 7 月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 279円 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に定めるところに従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	(注) 4

平成24年 6 月28日開催の取締役会において決議された株式報酬型ストック・オプション

	事業年度末現在 (平成28年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年 5 月31日)
新株予約権の数(個)	1, 131 (注) 1	1, 131 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	113, 100 (注) 2	113, 100 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1 株当たり 1 円	同左
新株予約権の行使期間	平成24年 7 月25日～平成54年 7 月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 256円 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に定めるところに従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	(注) 4

平成25年 6 月27日開催の取締役会において決議された株式報酬型ストック・オプション

	事業年度末現在 (平成28年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年 5 月31日)
新株予約権の数(個)	1, 259 (注) 1	1, 259 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	125, 900 (注) 2	125, 900 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1 株当たり 1 円	同左
新株予約権の行使期間	平成25年 7 月24日～平成55年 7 月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 321円 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に定めるところに従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	(注) 4

平成26年 6 月27日開催の取締役会において決議された株式報酬型ストック・オプション

	事業年度末現在 (平成28年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年 5 月31日)
新株予約権の数(個)	1, 111 (注) 1	1, 111 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	111, 100 (注) 2	111, 100 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1 株当たり 1 円	同左
新株予約権の行使期間	平成26年 7 月26日～平成56年 7 月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 335円 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に定めるところに従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	(注) 4

平成27年 6 月26日開催の取締役会において決議された株式報酬型ストック・オプション

	事業年度末現在 (平成28年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年 5 月31日)
新株予約権の数(個)	943 (注) 1	943 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	94, 300 (注) 2	94, 300 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1 株当たり 1 円	同左
新株予約権の行使期間	平成27年 7 月25日～平成57年 7 月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 409円 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に定めるところに従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	(注) 4

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数 100株

2. 新株予約権の目的となる株式の数

当行が株式分割(株式無償割当を含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)の調整を行い、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割または併合の比率

また、割当日後に当行が合併、会社分割を行う場合その他これに準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で付与株式数は適切に調整されるものとする。

3. 新株予約権の行使の条件

①新株予約権者は、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。

②上記①の規定にかかわらず、新株予約権者が当行の取締役の地位にある場合にあっては、割り当てられた新株予約権の権利を行使することができる期間満了の日から数えて365日に満たなくなった日以降においては一括して行使することができる。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当行が、合併(当行が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)については、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき、新株予約権者に交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

①交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

②新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類および数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(注)2に準じて決定する。

③新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

④新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

⑤新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

⑥新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

⑦新株予約権の取得に関する事項

イ. 新株予約権者が権利を行使する前に、前記(注)3の定めまたは新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当行は当行の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。

ロ. 当行が消滅会社となる合併契約、当行が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当行が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当行の株主総会(株主総会が不要な場合は当行の取締役会)において承認された場合は、当行は当行の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年6月11日 (注)	△5,000	310,076	—	37,322	—	24,920

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	49	27	804	169	—	7,319	8,368	—
所有株式数 (単元)	—	107,731	1,016	103,347	31,303	—	64,797	308,194	1,882,069
所有株式数 の割合(%)	—	34.96	0.33	33.53	10.16	—	21.02	100.00	—

- (注) 1. 自己株式14,487,636株のうち、従業員持株E S O P信託が所有する当行株式は「個人その他」に657単元、
当行所有の自己株式は「個人その他」に13,830単元、「単元未満株式の状況」に636株含まれております。
2. 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	16,654	5.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	9,000	2.90
株式会社三菱東京U F J 銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	6,645	2.14
日本ハム株式会社(注)1	大阪市北区梅田2丁目4番9号	6,326	2.04
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	6,071	1.95
太平洋セメント株式会社(注)2	東京都港区台場2丁目3番5号	5,952	1.91
株式会社タダノ	香川県高松市新田町甲34番地	5,885	1.89
三井造船株式会社(注)3	東京都中央区築地5丁目6番4号	5,845	1.88
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	5,699	1.83
百十四銀行従業員持株会	香川県高松市亀井町5番地の1	5,392	1.73
計	—	73,473	23.69

- (注) 1. 「日本ハム株式会社」の所有株式数のうち、5,000千株は退職給付信託に拠出してありますが、議決権の指
図権は同社が留保しております。
2. 「太平洋セメント株式会社」の所有株式数のうち、5,952千株は退職給付信託に拠出してありますが、議決
権の指図権は同社が留保しております。
3. 「三井造船株式会社」の所有株式数のうち、2,000千株は退職給付信託に拠出してありますが、議決権の指
図権は同社が留保しております。
4. 上記のほか、自己株式14,487千株(うち、当行所有13,830千株、従業員持株E S O P信託657千株)があり、
発行済株式総数に対する割合は4.67%であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	(自己保有株式) 普通株式 13,830,000	—	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他) (注) 2	普通株式 294,364,000	294,364	同上
単元未満株式 (注) 3	普通株式 1,882,069	—	同上
発行済株式総数	310,076,069	—	—
総株主の議決権	—	294,364	—

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当行所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」には、従業員持株E S O P信託が所有する当行株式657,000株(議決権の数657個)及び株式会社証券保管振替機構名義の株式14,000株(議決権の数14個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」には、当行所有の自己株式636株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町 5番地の1	13,830,000	657,000	14,487,000	4.67
計	—	13,830,000	657,000	14,487,000	4.67

(注) 「他人名義所有株式数(株)」は従業員持株E S O P信託の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)(東京都港区浜松町2丁目11番3号)が所有しております。

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当行は、株式報酬型ストック・オプション制度を採用しております。その制度の内容は、以下のとおりであります。

①平成21年 6 月26日開催の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成21年 6 月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	———
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

②平成22年 6 月29日開催の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成22年 6 月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	———
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

③平成23年 6 月29日開催の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成23年 6 月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	———
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

④平成24年 6 月28日開催の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成24年 6 月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	———
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

⑤平成25年 6 月27日開催の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成25年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	———
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

⑥平成26年 6 月27日開催の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成26年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役(社外取締役を除く)10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	———
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

⑥平成27年 6 月26日開催の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成27年 6 月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役(社外取締役を除く) 9 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—————
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

⑦平成28年 6 月29日開催の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成28年 6 月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役(社外取締役を除く) 8 名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	137,700株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付される株式 1 株当たりの金額を 1 円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	[募集事項] 3. (5) に記載しております。
新株予約権の行使の条件	[募集事項] 3. (8) に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—————
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	[募集事項] 3. (10) に記載しております。

決議された新株予約権の募集事項については次のとおりであります。

[募集事項]

1. 新株予約権の名称

株式会社百十四銀行 第8回新株予約権

2. 新株予約権の割当日 平成28年 7 月26日

3. 新株予約権の内容

(1) 新株予約権の総数

当行取締役に付与する新株予約権は1,377個とする。

上記総数は、割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる募集新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる募集新株予約権の総数をもって発行する募集新株予約権の総数とする。

(2) 新株予約権の払込金額

新株予約権の払込金額は、新株予約権の割当日において「ブラック・ショールズモデル」により算定される公正な評価額とする。

(注) 新株予約権の割り当てを受けた者に対し、当該払込金額の総額に相当する金銭報酬を支給することとし、この報酬債権と新株予約権の払込金額の払込債務を相殺することをもって、当該新株予約権を取得させるものとする。

(3) 新株予約権の目的となる株式の種類および数

当行普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株とする。

なお、当行が株式分割(株式無償割当を含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、割当日後に当行が合併、会社分割を行う場合その他これに準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で付与株式数は適切に調整されるものとする。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たり1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

(5) 新株予約権の行使期間

平成28年7月27日から平成58年7月26日までとする。ただし、権利行使期間の最終日が当行の休業日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

① 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

② 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

(7) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要する。

(8) 新株予約権の行使の条件

① 新株予約権者は、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。

② 上記①の規定にかかわらず、新株予約権者が当行の取締役の地位にある場合にあっても、平成57年7月27日(権利行使期間満了の日から数えて365日に満たなくなった日)以降は、一括して新株予約権を行使できる。

(9) 新株予約権の取得に関する事項

① 新株予約権者が権利行使をする前に、前記(8)の定めまたは新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当行は当行の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。

② 当行が消滅会社となる合併契約、当行が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当行が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当行の株主総会(株主総会が不要な場合は当行の取締役会)において承認された場合は、当行は当行の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

(10) 組織再編を実施する際の新株予約権の取扱

当行が、合併(当行が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)については、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき、新株予約権者に交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

① 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

② 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類および数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(3)に準じて決定する。

③ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

④ 新株予約権を行使することができる期間

前記(5)に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記(5)に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

⑤ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

前記(6)に準じて決定する。

⑥ 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

⑦ 新株予約権の行使の条件

前記(8)に準じて決定する。

⑧ 新株予約権の取得に関する事項

前記(9)に準じて決定する。

(11) 1株に満たない端数の処理

新株予約権者が新株予約権を行使した場合に新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数があるときには、これを切り捨てるものとする。

(12) 当行は新株予約権に係る新株予約権証券を発行しない。

(13) 新株予約権の割当ての対象者およびその人数ならびに割り当てる新株予約権の数

対象者	人数	新株予約権数
当行の取締役(社外取締役を除く)	8名	1,377個
合計	8名	1,377個

(14) 新株予約権の行使に際して出資される財産の払込取扱場所

香川県高松市亀井町5番地の1

株式会社 百十四銀行 本店営業部

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

「従業員持株E S O P信託」の導入

当行は、平成24年2月3日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」（以下、「E S O P信託」という。）を導入しております。

① 従業員株式所有制度の概要

(イ) E S O P信託導入の目的

当行の業績向上に対する従業員の労働意欲の向上や従業員の経営参画を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的とし、当行従業員へのインセンティブ・プランとしてE S O P信託を導入しております。

(ロ) E S O P信託の概要

E S O P信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当行株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充（福利厚生制度の拡充）を図る目的を有するものをいいます。

当行が「百十四銀行従業員持株会」（以下、「当行持株会」という。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当行持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当行株式を毎月一定日に当行持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当行が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(ハ) 信託契約の内容

(i) 信託の種類	特定単独運用の金銭信託（他益信託）
(ii) 信託の目的	当行持株会に対する当行株式の安定的・継続的な供給及び受益者要件を充足する従業員に対する福利厚生制度の拡充
(iii) 委託者	当行
(iv) 受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社
(v) 受益者	当行持株会加入員のうち受益者要件を充足する者
(vi) 信託管理人	当行と利害関係のない第三者
(vii) 信託契約日	平成24年2月8日
(viii) 信託の期間	平成24年2月8日～平成29年3月20日

② 従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

3,185,000株

③ 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

受益者要件を充足し、受益者確定手続完了日において受益者として確定された当行持株会会員

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年5月13日)での決議状況 (取得期間 平成27年5月14日～平成27年6月12日)	1,000,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	442,655,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	57,345,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.00	11.46
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	0.00	11.46

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年11月9日)での決議状況 (取得期間 平成27年11月10日～平成28年1月29日)	2,000,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,000,000	897,540,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	102,460,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.00	10.24
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	0.00	10.24

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年1月29日)での決議状況 (取得期間 平成28年2月1日～平成28年3月11日)	1,000,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	341,310,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	158,690,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.00	31.73
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	0.00	31.73

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	15,433	6,477,903
当期間における取得自己株式	2,115	678,909

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	80	34,960	—	—
その他(新株予約権の権利行使)	112,500	48,819,995	—	—
その他(従業員持株E S O P信託口から当行従業員持株会への売却)	520,000	219,618,000	62,000	20,378,000
保有自己株式数	14,487,636	—	14,427,751	—

(注) 1. 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

2. 当期間における「その他(従業員持株E S O P信託口から当行従業員持株会への売却)」には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの従業員持株E S O P信託口が当行従業員持株会に売却した株式数は含めておりません。

3. 「保有自己株式数」には、当行保有の自己株式のほかに従業員持株E S O P信託口が所有する当行株式を含めて記載しております。

当事業年度657,000株 当期間595,000株

4. 当期間における「保有自己株式数」には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り、買増し及び従業員持株E S O P信託口が当行従業員持株会へ売却した株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当行の剰余金の配当の回数は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当行は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、当行は、内部留保の充実等財務体質の強化を図りながら、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。また、配当性向を高め、株主の皆さまの価値向上につなげるため、平成28年3月期の中間配当金より1株当たり3円50銭から50銭増配の4円の配当とさせていただきます。

当事業年度(平成28年3月期)の期末配当につきましても、引き続き1株当たり4円とし、年間配当金は1株当たり8円とさせていただきます。

なお、内部留保金の使途につきましては、営業基盤の拡充並びに経営体質の強化を図るためのシステム投資やお客さまサービスの向上を図るための店舗設備などに有効活用してまいります。

当行は、銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

当事業年度における当該剰余金の配当に係る資本準備金又は利益準備金の計上額はありません。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月9日 取締役会決議	1,193	4.00
平成28年6月29日 定時株主総会決議	1,182	4.00

(注) 平成27年11月9日取締役会決議の「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託に対する配当金3百万円を含めておりません。

また、平成28年6月29日定時株主総会決議の「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託に対する配当金2百万円を含めておりません。これらは同信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	413	395	426	444	483
最低(円)	251	273	284	301	311

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	471	480	474	457	393	352
最低(円)	425	436	428	369	311	314

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.66%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役頭取	代表取締役	渡 邊 智 樹	昭和27年3月9日生	昭和49年4月 平成15年1月 平成16年6月 平成18年3月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	当行に入行 大阪支店長 取締役東京支店長 取締役東京支店長 兼東京公務部長 常務取締役経営企画部長 常務取締役 取締役専務執行役員 取締役頭取(現職)	平成 27年 6月 から 2年	69
取締役 専務執行役員	代表取締役	香 川 亮 平	昭和33年11月21日生	昭和57年4月 平成16年2月 平成18年3月 平成22年1月 平成22年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成28年4月	当行に入行 神戸支店副支店長 経営企画部部長代理 経営企画部副部長 経営企画部長 執行役員神戸支店長 常務執行役員 取締役常務執行役員 取締役専務執行役員(現職)	平成 27年 6月 から 2年	15
取締役 専務執行役員	代表取締役	綾 田 裕 次 郎	昭和34年5月10日生	昭和57年4月 平成18年3月 平成20年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年10月 平成26年4月 平成27年6月 平成28年4月	当行に入行 栗林支店長 名古屋支店長 営業統括部長 執行役員東京支店長 兼東京公務担当部長 執行役員東京支店長 兼東京公務担当部長 兼東京事務所長 常務執行役員 取締役常務執行役員 取締役専務執行役員(現職)	平成 27年 6月 から 2年	484
取締役 常務執行役員		入 江 澄	昭和29年1月6日生	昭和52年4月 平成17年3月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月	当行に入行 広島支店長 経営企画部長 執行役員経営企画部長 常務執行役員 取締役常務執行役員(現職)	平成 27年 6月 から 2年	36
取締役 常務執行役員		西 川 隆 治	昭和30年10月29日生	昭和53年4月 平成14年2月 平成14年11月 平成20年1月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月	当行に入行 秘書室次長 経営企画部部長代理 秘書室長 執行役員丸亀支店長 常務執行役員 取締役常務執行役員(現職)	平成 27年 6月 から 2年	22
取締役 常務執行役員		木 内 照 朗	昭和30年9月17日生	昭和54年4月 平成15年6月 平成20年1月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月	当行に入行 太田支店長 観音寺支店長 執行役員東京支店長 執行役員経営企画部長 常務執行役員 取締役常務執行役員(現職)	平成 27年 6月 から 2年	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員		小 槌 和 志	昭和32年10月10日生	昭和56年4月 平成17年6月 平成20年7月 平成22年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成28年4月 平成28年6月	当行に入行 本店営業部副部長 倉敷支店長 執行役員今治支店長 常務執行役員 常務執行役員本店営業部長 常務執行役員 取締役常務執行役員(現職)	平成 28年 6月 から 1年	25
取締役 常務執行役員		森 孝 司	昭和33年4月27日生	昭和56年4月 平成15年1月 平成18年3月 平成19年6月 平成23年4月 平成26年4月 平成28年4月 平成28年6月	当行に入行 本店営業部副部長 東京支店副支店長 広島支店長 執行役員本店営業部長 常務執行役員東京支店長 兼東京公務担当部長 兼東京事務所長 常務執行役員 取締役常務執行役員(現職)	平成 28年 6月 から 1年	10
取締役		金 森 越 哉	昭和26年12月10日生	昭和51年4月 平成9年4月 平成16年7月 平成19年7月 平成22年7月 平成25年6月 平成26年6月	文部省に入省 香川県教育委員会教育長 文部科学省高等教育局私学部長 同 初等中等教育局長 同 文部科学審議官 一般財団法人教職員生涯福祉財団 専務理事 (現職) 当行取締役(現職)	平成 27年 6月 から 2年	—
取締役		井 原 理 代	昭和20年8月8日生	昭和60年11月 平成14年4月 平成16年4月 平成19年12月 平成20年4月 平成21年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年6月	香川大学経済学部教授 同 経済学部長 同 大学院地域マネジメント研究科 教授・研究科長 日本放送協会経営委員 同 経営委員兼監査委員 香川大学名誉教授(現職) 高松大学経営学部教授(現職) 四国電力株式会社社外取締役(現職) 当行取締役(現職)	平成 27年 6月 から 2年	—
常任監査役	常勤	平 尾 幸 夫	昭和25年7月30日生	昭和49年4月 平成9年7月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年4月 平成28年4月 平成28年6月	当行に入行 松島支店長 事務統括部システム担当部長 取締役市場国際部長 取締役執行役員市場国際部長 取締役常務執行役員 取締役専務執行役員 取締役 監査役 (現職)	平成 28年 6月 から 4年	41
常勤監査役	常勤	里 見 昌 信	昭和29年7月13日生	昭和52年4月 平成14年2月 平成17年3月 平成20年6月 平成21年6月 平成24年4月 平成26年4月 平成26年6月	当行に入行 長尾支店長 秘書室長 人事部長 執行役員人事部長 執行役員監査部長 執行役員監査部担当補佐 監査役 (現職)	平成 28年 6月 から 4年	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	桑 城 秀 樹	昭和23年9月25日生	昭和56年4月 弁護士登録(現職) 昭和59年5月 桑城法律事務所開設(現在) 平成15年6月 日本弁護士連合会弁護士制度改革 推進本部委員 平成16年4月 香川県弁護士会会長 平成18年4月 高松簡易裁判所調停委員 平成21年10月 香川労働局紛争調整委員会委員 (現職) 平成21年10月 香川県人事委員会委員長 平成25年6月 当行監査役(現職) 平成26年6月 日本弁護士連合会裁判官制度改革・ 地域司法計画推進本部委員(現職)	平成 25年 6月 から 4年	—
監査役	非常勤	小 林 一 生	昭和30年12月8日生	昭和55年4月 日本生命保険相互会社に入社 平成19年3月 同 執行役員 平成22年3月 同 常務執行役員 平成22年7月 同 取締役常務執行役員 平成24年3月 同 取締役専務執行役員 平成27年6月 当行監査役(現職) 平成28年3月 日本生命保険相互会社 代表取締役副社長執行役員(現職)	平成 27年 6月 から 4年	—
監査役	非常勤	伊 藤 純 一	昭和25年11月26日生	昭和50年4月 株式会社三菱銀行に入行 平成14年6月 株式会社東京三菱銀行執行役員 平成17年6月 同 常務取締役 平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行常務取締役 平成21年5月 同 専務執行役員 平成23年6月 株式会社ニコン 取締役兼副社長執行役員兼CFO 平成28年6月 同 顧問(現職) 平成28年6月 当行監査役(現職)	平成 28年 6月 から 4年	—
計						744

- (注) 1. 取締役金森越哉及び井原理代は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役桑城秀樹、小林一生及び伊藤純一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当行は、取締役会等会社機関の役割の明確化と機能強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
有価証券報告書提出日現在の執行役員(取締役を兼務する役員を除く。)は次のとおりであります。

常務執行役員	伊丹 修	
常務執行役員	松本 信二	
執行役員	松原 哲裕	
執行役員	田村 忠彦	監査部長
執行役員	三宅 雅彦	個人営業部長
執行役員	白鳥 一雄	営業統括部長
執行役員	頼富 俊哉	丸亀支店長
執行役員	大山 揮一郎	岡山支店長
執行役員	善勝 光一	金融業務部長
執行役員	天野 延悦	観音寺支店長 兼 観音寺南支店長
執行役員	藤村 晶彦	大阪支店長
執行役員	豊嶋 正和	経営企画部長
執行役員	組橋 和浩	総務部長 兼 コンプライアンス法務室長
執行役員	黒川 裕之	東京支店長 兼 東京公務担当部長 兼 東京事務所長
執行役員	近藤 弘行	今治支店長
執行役員	石川 徳尚	本店営業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制の概要等

当行では、経営理念として「お客さま・地域社会との共存共栄」「活気ある企業風土の醸成」「健全性の確保と企業価値の創造」を掲げております。

この経営理念を実現するため、収益性・健全性を高めるとともに、経営の効率化及び透明性の向上につとめ企業価値を一層高めることがコーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

こうした考えのもと、取締役、監査役制度を軸として、また、組織横断的な事項に迅速に対応するために「収益管理委員会」「コンプライアンス委員会」「リスク管理委員会」等を有効活用してコーポレート・ガバナンスの強化を図るために、以下の企業統治の体制を採用しており、また、基本的な価値観や倫理観を共有するため、「百十四銀行倫理規定」や「コンプライアンスマニュアル」等の役職員の行動規範を定め、その浸透につとめております。

(イ) 会社の機関の内容

(i) 取締役会及び執行役員制度について

当行の取締役会は、有価証券報告書提出日現在、取締役10名（うち社外取締役2名）で構成されております。

また、当行では、執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員（有価証券報告書提出日現在、執行役員23名、うち取締役兼務7名）が業務執行を担当し、業務執行に係る重要な事項については、常務執行役員以上をメンバーとする「経営執行会議」及び各委員会において協議・決定する体制としております。

(ii) 監査役制度について

当行は、監査役制度を採用しております。監査役会は有価証券報告書提出日現在、監査役5名（そのうち3名が社外監査役）で構成されております。

なお、公正かつ高い専門性を有し、会社経営に関する経験・知識や、法務・コンプライアンス及び財務・会計などに関する相当程度の知見を有している社外監査役を選任することにより、監査役制度の機能向上を図っております。

(ロ) 内部統制システムの整備の状況

(i) コンプライアンス体制について

コンプライアンスにつきましては、コンプライアンス法務室(コンプライアンス統括部署)が統括しており、コンプライアンス関係諸事項の一元的な管理を行っております。

また、頭取を委員長とするコンプライアンス委員会において組織横断的な議論を行い、その成果をコンプライアンス体制整備に関する経営の意思決定・実施施策に反映しております。

あわせて、各部室店において、コンプライアンスを実践・浸透させるため、コンプライアンス責任者及びコンプライアンス担当者を任命し、コンプライアンス状況のチェックやコンプライアンスの勉強会を実施するなどコンプライアンスの浸透につとめており、内部監査部門である監査部は、コンプライアンスの状況について監査を実施しております。

法令違反行為等については、職員等が直接情報提供を行う手段として「内部通報制度（‘ほっと’ダイヤル）」を設け、運営しております。

また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、同勢力からの不当要求は断固として拒絶しております。

マネー・ローンダリング等の防止につきましては、「マネー・ローンダリング等防止ポリシー」のもと、マネー・ローンダリング等防止態勢を整備し、当行が犯罪資金の経路として利用されることを防止しております。

(ii) リスク管理体制について

リスク管理につきましては、当行は取締役会で決定した「リスク管理基本規定」において管理対象のリスク（信用リスク、市場リスク、流動性リスク及びオペレーショナル・リスク）ごとに所管する部署と管理規定を定めるとともに、リスク管理全体を統括するリスク統括部（リスク統括部署）を設置して一元的に行う体制を整備しております。

また、頭取を委員長とするリスク管理委員会及びその下部組織であるリスクごとの管理部会を設置して、リスク管理に関する事項を組織横断的に協議し、リスク管理の体制整備を図っており、内部監査部門である監査部は、リスク管理の状況について監査を実施しております。

緊急時対策につきましては、緊急時の基本原則、対応態勢の重要事項を定めた緊急時対策規定等を整備し、緊急事態発生時において適切に対応するための態勢を整備しております。

(iii) 財務報告に係る内部統制の管理体制について

財務報告の信頼性を確保するため、取締役会で決定した「財務報告に係る内部統制規定」等に基づき、財務報告に係る内部統制が有効に機能する体制を整備する部署として「内部統制取り纏め部署」（経営企画部）を、各業務毎に業務手続を主管し統制活動を実施する部署として「内部統制実施部署」（当行各部室及び連結子会社）を、内部統制の整備・運用状況の有効性を評価する部署として「内部統制評価部署」（監査部）を定め、内部統制の整備・運用及びその有効性評価を実施する管理体制を構築しております。

(iv) その他の内部統制システムについて

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について

「文書管理規定」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、「文書等」という。）に記録し、適切に保存及び管理（廃棄を含む）するものとし、取締役及び監査役が、これらの文書等を閲覧できる体制を構築しております。

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について

取締役会において取締役の職務分担を定めるとともに、「内規」「職務権限規定」により各部室の職務分掌及び職務権限を明確に規定することにより、職務執行の効率性を確保しております。

また、経営目標を明確に設定し、その達成についてIT技術を活用した管理会計導入などにより合理的評価を実施するとともに、その結果が定期的に取締役に確実に伝達される体制を構築し、これらを活用した経営改善を全行的に検討することにより、更なる業務の効率化を図ってまいります。

- ・当行グループにおける業務の適正を確保するための体制について

子会社等は、「リスク管理基本規定」において、管理対象とするリスクを定義し、適切なリスク管理を行っております。

子会社等は、「倫理規定」「コンプライアンスマニュアル」などのコンプライアンス体制に係る諸規定を役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範としております。

「百十四グループ会社運営管理基準書」に従い、当行と子会社等がお客さまに対し総合的かつ高度な金融サービスを提供できるよう、その機能の強化につとめております。

当行と子会社等は、会計基準その他関連する諸法令を遵守し、財務報告の適正性を確保するための内部管理態勢を整備しております。

当行と子会社等は、保有する反社会的勢力の情報を共有し、グループ全体をあげて反社会的勢力との関係遮断を徹底しております。

当行と子会社等で締結した「監査に関する協定書」に基づき、監査部が業務運営態勢、法令等遵守態勢等を監査項目としてリスクベース監査を実施し、内部統制のモニタリングを行い、当行グループにおける業務の適正の確保を図っております。

子会社等はその機能・役割に応じ、当行の関連各部室と連携をとって業務を進めて行くこととし、経営企画部がこれらを組織横断的に統括し管理しております。

- ・監査役の監査業務の補助等に関する事項について

監査役(会)直属の組織として監査役室を置き、専属の使用人を配置しております。専属の使用人の考課及び異動等については監査役の意見を尊重しております。

専属の使用人は、監査役の指示のもと、必要な調査権限及び情報収集権限をもって、その責務を遂行し、監査業務を補助しております。

- ・監査役への報告体制及び監査役監査の実効性を確保するための体制について

取締役及び使用人等、ならびに子会社の取締役、監査役及び使用人等が、監査役に対して、法定の事項に加え、当行及び当行グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンスに違反する事項等を速やかに報告する体制を整備しております。

監査役へ報告を行った者は、当該報告を理由として不利な取扱いを受けないものとしております。

報告の対象範囲及び方法(報告者、報告受領者、報告時期等)については、代表取締役と監査役の協議により決定する方法によっております。

監査役の職務執行について生じる費用については、予算を設けております。また、有事における監査費用等の予算外の費用については、所定の手続を経て前払または償還するものとしております。

監査役に対し、経営執行会議及び委員会に出席し意見を述べる機会を提供するほか、委員会の下部機関である各部にオブザーバーとして参加する機会も提供し、役職員と業務執行に関し議論・意見交換を行う場を創出しております。

監査役と代表取締役は、定期的に情報交換会を実施しております。

・利益相反管理体制について

平成21年6月の銀行法等の改正により、当行又は関係グループ会社が行う取引に伴い、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、利益相反管理態勢の構築を義務付けられております。

当行は利益相反管理の適正な遂行のため、情報を集約し、利益相反のおそれのある取引の特定を行うとともに、利益相反管理統括責任者及び利益相反管理統括部署を設置し、利益相反のおそれのある取引の管理を一元的に行っております。

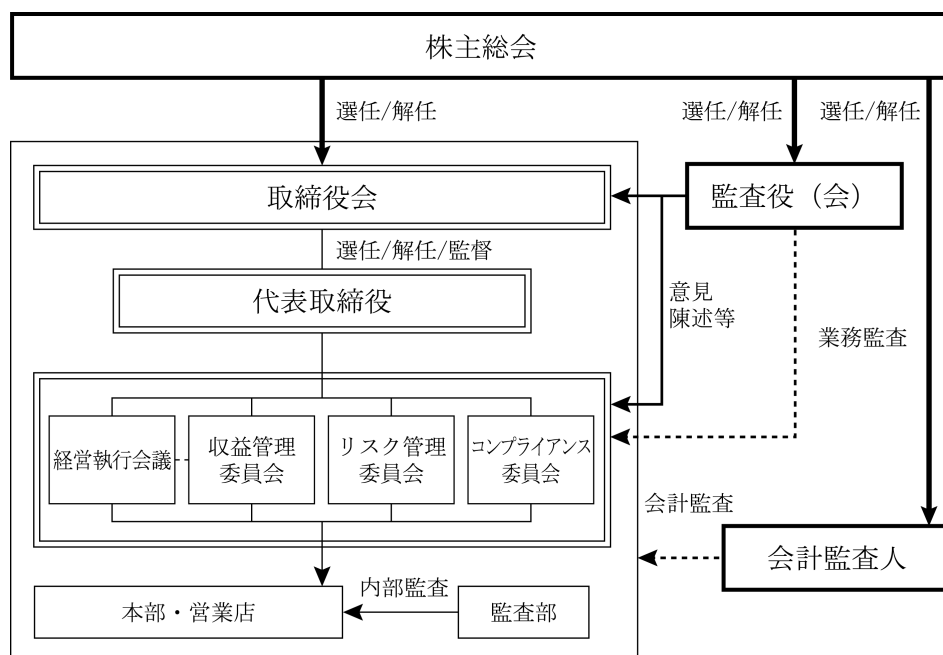
また、利益相反管理態勢の具体的内容を規定した「利益相反管理方針」等を策定のうえ、研修・教育を通じて行内及び関係グループ会社に周知徹底するなど、利益相反を適切に管理し、お客さまの利益が不当に害されることのないよう適切な態勢整備を図っております。

・その他

経営上の判断の参考とするため、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、また、新日本有限責任監査法人からは、会計監査人の独立性を損なわない範囲内で、会計処理等に関して相談し、助言を受けております。

情報管理につきましては、個人情報等の安全管理を徹底するため、規定・要領等の策定、行内体制の整備などの対応を行うとともに、行内研修などを通じて役職員の教育につとめております。

経営執行の透明性の維持・向上のため、ミニディスクロージャー誌及びホームページにおけるリリース情報の充実など情報開示の拡充につとめております。



(ハ) 会社法第427条第1項に規定する責任限定契約の内容の概要

当行は、社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、損害賠償責任を負う旨の責任限定契約を締結しております。

(二) その他

(i) 取締役の定数

当行の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

(ii) 取締役の選任の決議要件

当行は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(iii) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項とその理由

・自己株式の取得

当行は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行が可能となるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

・中間配当

当行は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(iv) 株主総会の特別決議要件

当行は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

② 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

(イ) 内部監査の状況について

業務の健全性及び適切性の維持・向上の観点から、独立部署である監査部（平成28年3月末現在、総員数32名）が内部監査部門として資産・リスク監査を随時実施するとともに、本部、営業店及び子会社等の業務運営が法令並びに事務手続等に基づき適切に実施されているかについて内部監査を実施し、その結果を経営者に報告しております。

(ロ) 監査役監査の状況について

各監査役は、監査役会において決定した監査方針、監査計画等に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や意見陳述を行うほか、本部、営業店及び子会社等に赴き、その業務執行及び財産の状況を調査するなど、監査・監督を適切に実施しております。

なお、監査役制度をより有効に機能させるため、監査役室を設置し専属のスタッフが監査役をサポートしております。

(ハ) 会計監査の状況について

会計監査につきましては、当行は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、監査の体制は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

松村 洋季 （新日本有限責任監査法人）

宮田 八郎 （新日本有限責任監査法人）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

その他 10名

(二) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係について

(i) 内部監査と監査役監査との連携状況について

監査部は、内部監査部門として実施した資産・リスク及び業務運営に係る監査について、その結果を監査役に報告しております。また、常勤監査役は原則として毎月1回監査実施状況等についての「監査役・監査部連絡会」を開催し、さらに、非常勤監査役(社外監査役)を含む監査役は原則として年2回、「監査役会・監査部報告会」を開催し、意見交換や情報の共有を図り、連携を図っております。

(ii) 内部監査と会計監査との連携状況について

監査部は、当行の会計監査人である新日本有限責任監査法人と、監査実施状況等について、必要に応じ意見交換などを実施し、連携を図っております。

(iii) 監査役監査と会計監査との連携状況について

監査役は、当行の会計監査人である新日本有限責任監査法人より、監査計画、監査実施状況等について定期的に又は必要に応じて報告・説明を受けるとともに意見交換を実施し、会計監査人との連携を図っております。

(iv) これらの監査と内部統制部門との関係について

コンプライアンス体制におけるコンプライアンス統括部署、リスク管理体制におけるリスク統括部署、内部統制システムの体制整備を担当する内部統制取り纏め部署及び関係各部署に対して、それぞれの管理、運用状況について、監査部及び監査役が定期的に監査を実施しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当行では、現在、社外取締役2名及び社外監査役3名を選任しております。

(イ) 社外役員と当行との人的関係、資金的関係又は取引関係その他利害関係

(i) 社外取締役

氏 名	概 要
金森 越哉	(個人) 記載すべき事項はありません。 (所属会社) ・一般財団法人教職員生涯福祉財団 記載すべき事項はありません。
井原 理代	(個人) 記載すべき事項はありません。 (所属会社) ・国立大学法人香川大学 記載すべき事項はありません。 ・学校法人四国高松学園高松大学 記載すべき事項はありません。 ・四国電力株式会社 当行は同社との間に経常的な金融取引があります。 同社は当行の株式4,205千株(当事業年度末現在、持株比率1.35%)を保有しております。 当行は同社の株式8,846千株(当事業年度末現在)を保有しております。

(注)預金取引等のうち一般の取引条件と同様なものにつきましては、独立性に影響を与えるおそれがないと考えられることから記載を省略しております。

(ii) 社外監査役

氏 名	概 要
桑城 秀樹	(個人) 記載すべき事項はありません。 (所属会社) ・ 桑城法律事務所 記載すべき事項はありません。
小林 一生	(個人) 記載すべき事項はありません。 (所属会社) ・ 日本生命保険相互会社 当行は同社との間に保険販売に関する業務を受託する等の取引があります。 同社は当行の株式9,000千株(当事業年度末現在、持株比率2.90%)を保有しております。
伊藤 純一	(個人) 記載すべき事項はありません。 (所属会社) ・ 株式会社ニコン 当行は同社との間に経常的な金融取引があります。 同社は当行の株式4,329千株(当事業年度末現在、持株比率1.39%)を保有しております。 当行は同社の株式3,422千株(当事業年度末現在、退職給付信託に拠出しているものを含む。)を保有しております。 (出身会社) ・ 株式会社三菱東京UFJ銀行 当行は同社との間に基幹システムのソフトウェア使用許諾に関する契約があります。 同社は当行の株式6,645千株(当事業年度末現在、持株比率2.14%)を保有しております。 なお、当行は同社の持株会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの株式5,790千株(当事業年度末現在)を保有しております。

(注) 預金取引等のうち一般の取引条件と同様なものにつきましては、独立性に影響を与えるおそれがないと考えられることから記載を省略しております。

(ロ) 社外役員が当行の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、専門分野等の豊富な経験と幅広い見識に基づき、当行の持続的な成長を促し、中長期的な企業価値の向上を図るという観点からの助言を行うこと、また、取締役会の重要な意思決定を通じ、経営の監督を行うという機能及び役割があると考えております。

社外監査役は、監査体制の独立性及び中立性を一層高めるとともに、社外における会社経営に関する経験・知識や法律、会計等の専門的な知見等に基づき、第三者の立場から客観的に監査意見を表明し、また、取締役会に対して忌憚のない質問や意見の具申及び有用な情報提供等を行うという機能及び役割があると考えております。

(ハ) 社外役員を選任するための当行からの独立性に関する基準並びに社外役員の選任状況に関する当行の考え方

- ・社外取締役及び社外監査役を選任するための当行からの独立性に関する基準は次のとおりであります。

社外役員の独立性に関する基準

本基準における独立性を有する社外取締役又は社外監査役（以下、あわせて「社外役員」という。）とは、法令上求められる社外役員としての要件を満たす者、かつ現在又は最近（注１）において、次の各号のいずれにも該当しない者をいう。

１．主要な取引先（注２）

- １）当行を主要な取引先とする者、もしくはその者が法人その他の団体（以下、「法人等」という。）である場合はその業務執行者（会社法施行規則第２条第３項第６号に規定する業務執行者）。
- ２）当行の主要な取引先、もしくはその者が法人等である場合はその業務執行者。

２．専門家

- １）当行から役員報酬以外に、過去３年平均で年間100万円以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家。
- ２）当行から、過去３年平均で年間100万円以上の金銭その他の財産を得ているコンサルティング会社、会計事務所、法律事務所等の専門サービスを提供する法人等に所属する者。

３．寄付

当行から、過去３年平均で年間100万円以上の金銭その他の財産を寄付として受けている者、もしくはその者が法人等である場合はその業務執行者。

４．主要株主

当行の主要株主（議決権比率が５％を超える株主）、もしくはその者が法人等である場合は、その業務執行者（過去３年以内に主要株主又はその業務執行者であった者を含む）。

５．近親者

次に掲げるいずれかの者（重要（注３）な者）の近親者（配偶者又は二親等以内の親族）。

- １）上記１．から４．に該当する者。
- ２）当行又はそのグループ会社（銀行法の分類に基づく子会社及び子法人等）の取締役、監査役、執行役員、使用人。

注１：「最近」の定義

- ・実質的に現在と同視できるような場合をいい、例えば社外取締役又は社外監査役として選任する株主総会の議案の内容が決定された時点において主要な取引先であった者は、独立性を有さない。

注２：「主要な取引先」の定義

- ・当行を主要な取引先とする者とは、当該者の年間連結総売上高に占める当行への売上高の割合が２％以上となる場合をいう。
- ・当行の主要な取引先とは、当行の年間連結粗利益に占める当該者との取引による粗利益の割合が２％以上となる取引を行っている場合をいう。

注３：「重要」な者の例

- ・各会社の役員、部長クラスの者。
- ・会計専門家、法律専門家については、公認会計士、弁護士等の専門的な資格を有する者。

・有価証券報告書提出日現在における社外取締役２名のうち、金森越哉氏は、行政分野における豊富な経験と幅広い知識を有しており、井原理代氏は、大学教授として豊富な経験と専門的な知識を有しておりますことから、当行の経営全般に関する適切な助言並びに客観的・中立的な立場での取締役会における牽制機能が期待できるものと判断し、社外取締役に選任しております。

また、社外監査役３名のうち、小林一生氏、伊藤純一氏は、金融分野全般にわたり幅広い知識と経験を有しており、桑城秀樹氏は、弁護士としての法的な専門的知識と豊富な経験を有しておりますことから、社外における経験と知識等に基づき、第三者の立場から当行の業務執行に対する適切な監査が期待できるものと判断し、社外監査役に選任しております。

(ニ) 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係について

・社外監査役を含む監査役は、監査部と原則として年２回、「監査役会・監査部報告会」を開催し、監査部が取り組んでいる重点監査項目等についての報告を受け、また、意見交換を行うなど内部監査との連携を図っております。

・社外監査役を含む監査役は、当行の会計監査人である新日本有限責任監査法人より、監査計画、監査実施状況等について定期的に又は必要に応じて報告・説明を受けるとともに意見交換を実施し、会計監査人との連携を図っております。

・監査役制度をより有効に機能させるため、常勤監査役は、監査部及び常勤監査役の監査の状況（内部統制部門に対する監査の状況を含む）について、原則として毎月開催される監査役会又は必要ある場合は都度、社外監査役に対して監査に係る情報を提供しております。

④ 役員の報酬等の内容

取締役の報酬等は、各取締役が担う役割、責任及び成果に応じた体系とし、適切、公正かつバランスのとれたものとしております。

取締役(社外取締役を除く)の報酬等は、取締役の当行企業価値向上への意欲を高めることができるよう、一定割合を中長期的な株主利益相当及び当行業績連動としております。

社外取締役の報酬等は、職責が反映されたものとしております。

取締役の報酬等は、株主総会で決議された年間報酬限度額の範囲内で、ガバナンス協議会(注)での協議を経て、取締役会において決定しております。

監査役の報酬等は、取締役の報酬等とは別体系とし、株主総会で決議された年間報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第137期定時株主総会において、年額270百万円以内と決議されており、監査役の報酬限度額は、平成21年6月26日開催の第140期定時株主総会において、年額67百万円以内と決議されております。

また、経営改革の一環として役員報酬制度の見直しによる役員退職慰労金制度の廃止等を考慮して、当行の取締役に対して、企業価値増大への意欲や株主重視の経営意識を高めるため、株式報酬型ストックオプションの導入について、平成21年6月26日開催の第140期定時株主総会において決議されております。なお、この株式報酬型ストックオプションの割当限度額は従来の取締役報酬等の額とは別枠にて年額100百万円以内とされております。

なお、当事業年度において、連結報酬等の総額が1億円以上である役員は該当ありません。

(注)取締役会の監督機能の強化を図るために設置した諮問機関で、委員の過半数は社外取締役及び社外監査役により構成される。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

役員区分	員数	報酬等の総額 (百万円)	基本報酬	賞与	株式報酬型ストック オプション報酬
取締役	11	295	213	40	40
監査役	2	41	41	—	—
社外役員	6	35	35	—	—

(注) 1. 「員数」及び「報酬等の総額」には、平成27年6月26日開催の第146期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役2名及び監査役1名を含めております。

2. 社外役員は社外取締役2名、社外監査役4名であります。

3. 当行の使用人を兼ねている役員は該当ありません。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

銘柄数 252銘柄

貸借対照表計上額の合計額 130,692百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本ハム株式会社	7,537	20,863	総合的な取引の 推進を図るため
四国電力株式会社	8,846	13,092	同上
株式会社タダノ	6,171	9,973	同上
三菱重工業株式会社	12,600	8,344	同上
三菱電機株式会社	5,005	7,150	同上

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友林業株式会社	4,197	5,511	総合的な取引の 推進を図るため
三井造船株式会社	25,460	5,219	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,790	4,306	関係強化を図る ため
三菱倉庫株式会社	2,084	3,908	総合的な取引の 推進を図るため
コニカミノルタ株式会社	3,055	3,730	同上
株式会社資生堂	1,660	3,540	同上
住友金属鉱山株式会社	2,000	3,517	同上
東京海上ホールディングス株式会社	741	3,366	同上
大日本住友製薬株式会社	2,316	3,299	同上
株式会社ニコン	2,012	3,240	同上
損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社	845	3,158	同上
住友化学株式会社	4,997	3,088	同上
スルガ銀行株式会社	1,086	2,709	関係強化を図る ため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	685	2,311	総合的な取引の 推進を図るため
住友不動産株式会社	500	2,162	同上
東亜合成株式会社	3,482	1,911	同上
株式会社鹿児島銀行	2,300	1,879	関係強化を図る ため
扶桑化学工業株式会社	1,127	1,804	総合的な取引の 推進を図るため
太平洋セメント株式会社	4,595	1,686	同上
株式会社ブリヂストン	310	1,497	同上
武田薬品工業株式会社	226	1,359	同上
三菱地所株式会社	484	1,351	同上
株式会社日伝	491	1,325	同上
株式会社エフピコ	300	1,310	同上
東邦ガス株式会社	1,602	1,123	同上
株式会社伊予銀行	758	1,082	関係強化を図る ため
グローリー株式会社	313	1,049	総合的な取引の 推進を図るため
株式会社日清製粉グループ本社	718	1,016	同上
ユニ・チャーム株式会社	315	992	同上
三菱マテリアル株式会社	2,405	971	同上
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	481	958	同上
関西電力株式会社	834	956	同上
福山通運株式会社	1,425	912	同上
大和工業株式会社	283	822	同上
株式会社常陽銀行	1,261	779	関係強化を図る ため
トモニホールディングス株式会社	1,424	774	同上
東洋炭素株式会社	336	748	総合的な取引の 推進を図るため
株式会社商船三井	1,813	739	同上

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
鹿島株式会社	1,317	735	総合的な取引の 推進を図るため
関西ペイント株式会社	336	733	同上
京阪電気鉄道株式会社	974	713	同上
アオイ電子株式会社	140	712	同上
大倉工業株式会社	1,920	681	同上
イオン株式会社	511	675	同上
京阪神ビルディング株式会社	891	633	同上
株式会社ジェイテクト	321	602	同上
クラボウ株式会社	2,653	559	同上
株式会社四電工	1,093	528	同上
中国塗料株式会社	480	521	同上
住友重機械工業株式会社	608	479	同上
東洋紡株式会社	2,936	475	同上
中国電力株式会社	294	461	同上
住友電気工業株式会社	280	441	同上
リョービ株式会社	1,218	430	同上
多木化学株式会社	594	428	同上
株式会社南都銀行	995	414	関係強化を図る ため
株式会社阿波銀行	591	402	同上
矢作建設工業株式会社	494	392	総合的な取引の 推進を図るため

(みなし保有株式)

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
武田薬品工業株式会社	1,310	7,858	議決権行使権限 を保有
三菱電機株式会社	3,260	4,656	同上
株式会社ニコン	1,410	2,270	同上
四国化成工業株式会社	2,340	2,248	同上
日比谷総合設備株式会社	900	1,428	同上
株式会社三菱ケミカルホールディングス	1,925	1,344	同上
三菱商事株式会社	200	484	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本ハム株式会社	7,537	18,692	当社の事業は中長期的に成長が見込まれる分野であり、取引関係の維持・拡大が当行の企業価値を向上
四国電力株式会社	8,846	13,348	香川県の中核企業であり雇用創出力も高く、預貸金取引を通じ当社の発展を支援することが地元経済の発展に寄与
株式会社タダノ	6,171	6,449	同上
三菱電機株式会社	5,005	5,904	当社の事業は中長期的に成長が見込まれる分野であり、取引関係の維持・拡大が当行の企業価値を向上
住友林業株式会社	4,197	5,427	同上
三井造船株式会社	25,460	4,277	同上
株式会社資生堂	1,660	4,169	同上
株式会社ニコン	2,012	3,466	同上
三菱倉庫株式会社	2,084	3,081	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,790	3,019	基幹システム共同化行との協力関係の維持・連携強化が当行の企業価値を向上
大日本住友製薬株式会社	2,316	3,002	当社の事業は中長期的に成長が見込まれる分野であり、取引関係の維持・拡大が当行の企業価値を向上
コニカミノルタ株式会社	3,055	2,920	同上
東京海上ホールディングス株式会社	741	2,818	当社との業務上の取引関係(保険商品販売や従業員取引)の維持強化が当行の企業価値を向上
損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社	845	2,695	同上
住友化学株式会社	4,997	2,543	当社の事業は中長期的に成長が見込まれる分野であり、取引関係の維持・拡大が当行の企業価値を向上
住友金属鉱山株式会社	2,000	2,235	同上
スルガ銀行株式会社	1,086	2,148	経済的保有合理性が高く、当行の企業価値を向上
住友不動産株式会社	500	1,647	当社の事業は中長期的に成長が見込まれる分野であり、取引関係の維持・拡大が当行の企業価値を向上
東亜合成株式会社	1,741	1,631	同上
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	516	1,619	当社との業務上の取引関係(保険商品販売や従業員取引)の維持強化が当行の企業価値を向上
株式会社エフピコ	300	1,446	当社の事業は中長期的に成長が見込まれる分野であり、取引関係の維持・拡大が当行の企業価値を向上

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社日伝	491	1,431	預貸金取引を通じて当社の発展を支援し、取引関係の維持とグループ取引等の拡大を図ることが当行の企業価値を向上
株式会社日清製粉グループ本社	718	1,285	当社の事業は中長期的に成長が見込まれる分野であり、取引関係の維持・拡大が当行の企業価値を向上
東邦ガス株式会社	1,602	1,280	同上
グローリー株式会社	313	1,198	同上
太平洋セメント株式会社	4,595	1,190	同上
三菱地所株式会社	484	1,013	同上
扶桑化学工業株式会社	577	958	同上
鹿島株式会社	1,317	930	同上
株式会社ブリヂストン	217	916	経済的保有合理性が高く、当行の企業価値を向上
イオン株式会社	511	832	当社の事業は中長期的に成長が見込まれる分野であり、取引関係の維持・拡大が当行の企業価値を向上
関西電力株式会社	834	831	瀬戸内圏の中核企業であり雇用創出力も高く、預貸金取引を通じて当社の発展を支援することが地元経済の発展に寄与
株式会社九州フィナンシャルグループ	1,276	828	経済的保有合理性が高く、当行の企業価値を向上
福山通運株式会社	1,425	782	当社の事業は中長期的に成長が見込まれる分野であり、取引関係の維持・拡大が当行の企業価値を向上
京阪電気鉄道株式会社	974	772	預貸金取引を通じて当社の発展を支援し、取引関係の維持とグループ取引等の拡大を図ることが当行の企業価値を向上
ユニ・チャーム株式会社	315	771	当社の事業は中長期的に成長が見込まれる分野であり、取引関係の維持・拡大が当行の企業価値を向上
三菱マテリアル株式会社	2,405	764	同上
大和工業株式会社	283	691	同上
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	481	633	同上
関西ペイント株式会社	336	607	同上
大倉工業株式会社	1,920	560	地域経済の成長・活性化に重要な役割を担う地場有力企業との関係を維持・強化することで当行の企業価値を向上
株式会社伊予銀行	758	558	瀬戸内圏に営業基盤をもつ地域金融機関との協力関係の維持・連携強化が当行の企業価値を向上
リョービ株式会社	1,218	541	当社の事業は中長期的に成長が見込まれる分野であり、取引関係の維持・拡大が当行の企業価値を向上

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
京阪神ビルディング株式会社	891	533	預貸金取引を通じて当社の発展を支援し、取引関係の維持とグループ取引等の拡大を図ることが当行の企業価値を向上
クラブウ株式会社	2,653	517	当社の事業は中長期的に成長が見込まれる分野であり、取引関係の維持・拡大が当行の企業価値を向上
株式会社常陽銀行	1,261	486	基幹システム共同化行との協力関係の維持・連携強化が当行の企業価値を向上
トモニホールディングス株式会社	1,424	474	瀬戸内圏に営業基盤をもつ地域金融機関との協力関係の維持・連携強化が当行の企業価値を向上
東洋炭素株式会社	336	471	香川県に工場を有し、当地域での産業・雇用創出に貢献しており、関係維持・強化等が当行の企業価値を向上
株式会社ジェイテクト	321	468	同上
中国電力株式会社	294	448	瀬戸内圏の中核企業であり雇用創出力も高く、預貸金取引を通じて当社の発展を支援することが地元経済の発展に寄与
株式会社四電工	1,093	420	香川県の中核企業であり雇用創出力も高く、預貸金取引を通じ当社の発展を支援することが地元経済の発展に寄与
株式会社商船三井	1,813	415	当社の事業は中長期的に成長が見込まれる分野であり、取引関係の維持・拡大が当行の企業価値を向上
多木化学株式会社	594	392	預貸金取引を通じて当社の発展を支援し、取引関係の維持とグループ取引等の拡大を図ることが当行の企業価値を向上
矢作建設工業株式会社	494	390	当社の事業は中長期的に成長が見込まれる分野であり、取引関係の維持・拡大が当行の企業価値を向上
住友電気工業株式会社	280	383	同上

(みなし保有株式)

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
武田薬品工業株式会社	1,310	6,728	議決権行使権限を保有
三菱電機株式会社	3,260	3,845	同上
株式会社ニコン	1,410	2,428	同上
四国化成工業株式会社	2,340	2,283	同上
日比谷総合設備株式会社	900	1,418	同上
株式会社三菱ケミカルホールディングス	1,925	1,130	同上
三菱商事株式会社	200	381	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益
前事業年度
該当事項はありません。

当事業年度

	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	6,437	3	44	832
非上場株式	—	—	—	—

ニ、当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

ホ、当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
三菱重工業株式会社	12,600	5,268
MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	169	531
扶桑化学工業株式会社	223	370
株式会社三菱ケミカルホールディングス	265	155
J Xホールディングス株式会社	231	100
東洋紡株式会社	64	10

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
当 行	62	—	63	4
連結子会社	4	—	4	—
計	66	—	67	4

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

マイナンバー法対応に係る助言等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
3. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。
4. 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月 31 日)
資産の部		
現金預け金	305,246	405,424
コールローン及び買入手形	3,605	1,690
買入金銭債権	31,059	30,445
商品有価証券	2	11
金銭の信託	4,901	4,895
有価証券	※1, ※7, ※14 1,454,688	※1, ※7, ※14 1,415,115
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8 2,696,444	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8 2,747,341
外国為替	※6 13,507	※6 8,649
リース債権及びリース投資資産	16,865	16,998
その他資産	※7 31,709	※7 34,158
有形固定資産	※9, ※10, ※11 43,716	※9, ※10, ※11 42,810
建物	11,165	10,848
土地	28,718	28,603
リース資産	1,191	986
その他の有形固定資産	2,641	2,372
無形固定資産	4,625	4,021
ソフトウェア	2,695	2,508
その他の無形固定資産	1,929	1,513
退職給付に係る資産	4,691	3,041
繰延税金資産	1,286	1,206
支払承諾見返	21,140	21,794
貸倒引当金	△18,387	△17,942
資産の部合計	4,615,105	4,719,661
負債の部		
預金	※7 3,801,437	※7 3,935,432
譲渡性預金	169,926	178,123
コールマネー及び売渡手形	48,068	26,254
債券貸借取引受入担保金	※7 40,520	※7 88,867
借入金	※7, ※12 128,635	※7, ※12 83,727
外国為替	354	206
社債	※13 10,000	※13 10,000
その他負債	71,955	75,409
役員賞与引当金	23	40
退職給付に係る負債	155	1,159
役員退職慰労引当金	51	48
睡眠預金払戻損失引当金	539	504
偶発損失引当金	107	108
訴訟損失引当金	1,173	—
繰延税金負債	19,364	10,116
再評価に係る繰延税金負債	※9 6,176	※9 5,836
支払承諾	21,140	21,794
負債の部合計	4,319,629	4,437,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月 31 日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
利益剰余金	143,886	153,335
自己株式	△4,730	△6,179
株主資本合計	201,398	209,398
その他有価証券評価差額金	68,952	54,256
繰延ヘッジ損益	△3,010	△7,806
土地再評価差額金	※9 8,722	※9 8,961
退職給付に係る調整累計額	1,631	△1,171
その他の包括利益累計額合計	76,297	54,239
新株予約権	196	201
非支配株主持分	17,583	18,190
純資産の部合計	295,476	282,030
負債及び純資産の部合計	4,615,105	4,719,661

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
経常収益	77,636	81,381
資金運用収益	48,510	50,780
貸出金利息	33,607	33,239
有価証券利息配当金	14,439	16,846
コールローン利息及び買入手形利息	23	8
預け金利息	168	245
その他の受入利息	271	440
信託報酬	1	1
役務取引等収益	10,842	10,719
その他業務収益	5,692	9,268
その他経常収益	12,589	10,612
貸倒引当金戻入益	1,390	—
償却債権取立益	2,382	1,165
その他の経常収益	8,816	9,447
経常費用	58,964	61,761
資金調達費用	3,836	4,712
預金利息	2,007	2,180
譲渡性預金利息	200	179
コールマネー利息及び売渡手形利息	236	219
債券貸借取引支払利息	53	295
借入金利息	401	249
社債利息	142	142
その他の支払利息	795	1,445
役務取引等費用	2,823	2,935
その他業務費用	2,661	6,000
営業経費	40,108	38,922
その他経常費用	9,533	9,189
貸倒引当金繰入額	—	1,234
偶発損失引当金繰入額	—	0
その他の経常費用	※1 9,533	※1 7,953
経常利益	18,671	19,620
特別利益	35	35
固定資産処分益	35	35
特別損失	1,375	166
固定資産処分損	110	55
減損損失	※2 91	※2 111
訴訟損失引当金繰入額	1,173	—
税金等調整前当期純利益	17,332	19,489
法人税、住民税及び事業税	3,562	3,878
法人税等調整額	3,841	2,879
法人税等合計	7,403	6,757
当期純利益	9,928	12,732
非支配株主に帰属する当期純利益	970	1,099
親会社株主に帰属する当期純利益	8,957	11,632

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
当期純利益	9,928	12,732
その他の包括利益	※1 33,304	※1 △22,099
その他有価証券評価差額金	31,302	△14,807
繰延ヘッジ損益	△2,985	△4,796
土地再評価差額金	636	307
退職給付に係る調整額	4,350	△2,803
包括利益	43,233	△9,367
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,190	△10,356
非支配株主に係る包括利益	1,042	988

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	24,920	138,689	△4,181	196,751
会計方針の変更による累積的影響額			△1,611		△1,611
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,322	24,920	137,077	△4,181	195,139
当期変動額					
剰余金の配当			△2,103		△2,103
親会社株主に帰属する当期純利益			8,957		8,957
自己株式の取得				△780	△780
自己株式の処分			△4	231	226
土地再評価差額金の取崩			11		11
土地再評価差額金の繰入			△52		△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,808	△549	6,259
当期末残高	37,322	24,920	143,886	△4,730	201,398

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	37,722	△24	8,044	△2,719	43,022	156	16,920	256,851
会計方針の変更による累積的影響額								△1,611
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,722	△24	8,044	△2,719	43,022	156	16,920	255,239
当期変動額								
剰余金の配当								△2,103
親会社株主に帰属する当期純利益								8,957
自己株式の取得								△780
自己株式の処分								226
土地再評価差額金の取崩								11
土地再評価差額金の繰入								△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,230	△2,985	678	4,350	33,274	39	663	33,977
当期変動額合計	31,230	△2,985	678	4,350	33,274	39	663	40,236
当期末残高	68,952	△3,010	8,722	1,631	76,297	196	17,583	295,476

当連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	24,920	143,886	△4,730	201,398
当期変動額					
剰余金の配当			△2,239		△2,239
親会社株主に帰属する当期純利益			11,632		11,632
自己株式の取得			0	△1,687	△1,687
自己株式の処分			△13	239	225
土地再評価差額金の取崩			69		69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	9,448	△1,448	8,000
当期末残高	37,322	24,920	153,335	△6,179	209,398

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	68,952	△3,010	8,722	1,631	76,297	196	17,583	295,476
当期変動額								
剰余金の配当								△2,239
親会社株主に帰属する当期純利益								11,632
自己株式の取得								△1,687
自己株式の処分								225
土地再評価差額金の取崩								69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,696	△4,796	238	△2,803	△22,057	5	607	△21,445
当期変動額合計	△14,696	△4,796	238	△2,803	△22,057	5	607	△13,445
当期末残高	54,256	△7,806	8,961	△1,171	54,239	201	18,190	282,030

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,332	19,489
減価償却費	3,361	3,320
減損損失	91	111
のれん償却額	6	—
貸倒引当金の増減 (△)	△3,332	△445
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	17
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△521	△1,434
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7	5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△2
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△19	△35
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△6	0
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	1,173	△1,173
資金運用収益	△48,510	△50,780
資金調達費用	3,836	4,712
有価証券関係損益 (△)	△1,818	△3,624
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	—	6
為替差損益 (△は益)	△21,713	3,092
固定資産処分損益 (△は益)	74	20
商品有価証券の純増 (△) 減	6	△9
貸出金の純増 (△) 減	△82,229	△50,896
預金の純増減 (△)	32,128	133,994
譲渡性預金の純増減 (△)	△14,192	8,197
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	20,552	△41,907
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	9,443	30,125
コールローン等の純増 (△) 減	△2,277	2,529
コールマネー等の純増減 (△)	9,473	△21,813
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	30,618	48,347
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	3,938	4,858
外国為替 (負債) の純増減 (△)	213	△147
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	1,085	△132
資金運用による収入	48,585	50,873
資金調達による支出	△3,835	△4,808
その他	△1,105	△7,300
小計	2,365	125,191
法人税等の支払額	△5,687	△4,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,321	121,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△645,628	△746,554
有価証券の売却による収入	349,082	520,540
有価証券の償還による収入	242,327	244,415
有形固定資産の取得による支出	△1,248	△1,313
無形固定資産の取得による支出	△1,289	△973
有形固定資産の売却による収入	406	157
無形固定資産の売却による収入	3	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,347	16,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△13,000	△3,000
自己株式の取得による支出	△780	△1,687
自己株式の売却による収入	226	225
配当金の支払額	△2,103	△2,239
非支配株主への配当金の支払額	△382	△382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,040	△7,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△75,698	130,303
現金及び現金同等物の期首残高	316,529	240,831
現金及び現金同等物の期末残高	※1 240,831	※1 371,134

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 10社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

(2) 非連結子会社 1社

会社名

百十四ベンチャー育成第3号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

なお、百十四ベンチャー育成第2号投資事業有限責任組合は、当連結会計年度中に清算終了しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当なし

(2) 持分法適用の関連会社

該当なし

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名

百十四ベンチャー育成第3号投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社

該当なし

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

なお、百十四ベンチャー育成第2号投資事業有限責任組合は、当連結会計年度中に清算終了しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 9社

1月末日 1社

(2) 1月末日を決算日とするHyakujushi Preferred Capital Cayman Limited については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社への出資金については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：10年～50年

その他：5年～15年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,524百万円(前連結会計年度末は21,479百万円)であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社において、役員への退職慰労の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(10) 訴訟損失引当金の計上基準

訴訟損失引当金は、訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：各発生時に全額損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 収益及び費用の計上基準

リース業を営む連結子会社のファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上については、リース料の受取時に「その他経常収益」及び「その他経常費用」を計上する方法によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託)

当行は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当行が「百十四銀行従業員持株会」(以下、「当行持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は5年間にわたり当行持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当行株式を毎月一定日に当行持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じた場合には当行が損失を負担するため、従業員への追加負担はありません。

2. 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っており、当行が信託に支払った配当金等の当行と信託との間の取引につきましては相殺消去しております。

3. 信託が保有する自社の株式に関する事項

(1) 信託における帳簿価額は、前連結会計年度末430百万円、当連結会計年度末240百万円であります。

(2) 信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

(3) 期末株式数は、前連結会計年度末1,177千株、当連結会計年度末657千株であり、期中平均株式数は、前連結会計期間1,487千株、当連結会計期間942千株であります。

(4) 上記(3)の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

4. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、前連結会計年度末466百万円、当連結会計年度末233百万円であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 非連結子会社に対する出資金の総額

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
出資金	150百万円	61百万円

※ 2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
破綻先債権額	1,438百万円	1,136百万円
延滞債権額	33,218百万円	33,060百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
3カ月以上延滞債権額	354百万円	413百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
貸出条件緩和債権額	30,641百万円	23,998百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
合計額	65,652百万円	58,608百万円

なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
	24,265百万円	23,354百万円

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	278,547百万円	297,688百万円
計	278,547百万円	297,688百万円
担保資産に対応する債務		
預金	20,023百万円	19,926百万円
債券貸借取引受入担保金	40,520百万円	88,867百万円
借用金	95,405百万円	55,383百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有価証券	42,686百万円	45,877百万円

また、その他資産には、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
保証金及び敷金	1,250百万円	1,240百万円

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
融資未実行残高	974,311百万円	1,011,663百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	918,846百万円	923,775百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
16,129百万円	16,081百万円

※10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	35,675百万円	36,623百万円

※11. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	2,481百万円	2,481百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)	(一百万円)

※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
劣後特約付借入金	4,000百万円	1,000百万円

※13. 社債は、劣後特約付社債であります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
劣後特約付社債	10,000百万円	10,000百万円

※14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
14,434百万円	11,825百万円

(連結損益計算書関係)

※ 1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
貸出金償却	3,930百万円	2,472百万円

※ 2. 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

当連結会計年度において、当行は、以下の資産及び資産グループについて、地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額91百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	減損損失の内訳		
				うち土地	うち建物	うち動産
香川県内	遊休資産及び 処分予定資産 13か所	土地、建物 及び動産	26	20	5	0
香川県外	遊休資産及び 処分予定資産 3か所	土地及び建物	65	62	3	—
合計			91	83	8	0

当行は、営業用店舗については、営業店毎（複数店がエリア（地域）で一体となり営業を行っている場合は当該エリア毎）に継続的な収支の把握を行っていることから、営業店（又はエリア）をグルーピングの単位としております。遊休資産及び処分予定資産については、各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅、厚生施設等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。

連結子会社については、各社の営業拠点毎に資産のグルーピングを行い、遊休資産は各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額によっており、「不動産鑑定評価額」又は「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」より処分費用見込額を控除して算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当行は、以下の資産及び資産グループについて、地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額111百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	減損損失の内訳		
				うち土地	うち建物	うち動産等
香川県内	遊休資産 9か所	土地、建物 及び動産	89	83	4	0
香川県外	営業用資産 1か所	土地、建物 及び動産等	21	20	0	0
	遊休資産 2か所	土地	1	1	—	—
合計			111	105	5	0

当行は、営業用店舗については、営業店毎（複数店がエリア（地域）で一体となり営業を行っている場合は当該エリア毎）に継続的な収支の把握を行っていることから、営業店（又はエリア）をグルーピングの単位としております。遊休資産及び処分予定資産については、各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅、厚生施設等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。

連結子会社については、各社の営業拠点毎に資産のグルーピングを行い、遊休資産は各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は「不動産鑑定評価額」又は「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」より処分費用見込額を控除し、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを0.5%で割り引き、それぞれ算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31 日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	46,679	△17,128
組替調整額	△3,472	△6,481
税効果調整前	43,206	△23,609
税効果額	△11,904	8,802
その他有価証券評価差額金	31,302	△14,807
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△5,151	△8,071
組替調整額	762	1,281
税効果調整前	△4,389	△6,789
税効果額	1,403	1,993
繰延ヘッジ損益	△2,985	△4,796
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	636	307
土地再評価差額金	636	307
退職給付に係る調整額		
当期発生額	6,094	△3,946
組替調整額	507	△136
税効果調整前	6,602	△4,082
税効果額	△2,251	1,279
退職給付に係る調整額	4,350	△2,803
その他の包括利益合計	33,304	△22,099

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位: 千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	310,076	—	—	310,076	
合計	310,076	—	—	310,076	
自己株式					
普通株式	9,711	2,017	625	11,104	注1, 2, 3
合計	9,711	2,017	625	11,104	

- (注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式数には、従業員持株E S O P信託が保有する自社の株式がそれぞれ、1,773千株、1,177千株含まれております。
2. 普通株式の自己株式数の増加2,017千株は、取締役会決議に基づく取得による増加2,000千株及び単元未満株式の買取請求による増加17千株であります。
3. 普通株式の自己株式数の減少625千株は、従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却による減少596千株及び新株予約権の権利行使による減少29千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度		当連結会計年度末		
				増加	減少			
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—					196	
	合計	—					196	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,051	3.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	1,052	3.5	平成26年9月30日	平成26年12月10日

- (注) 平成26年6月27日の定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金6百万円を含めておりません。また、平成26年11月10日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金5百万円を含めておりません。
- これらは同信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,046	利益剰余金	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

- (注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金4百万円を含めておりません。
- これは同信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	310,076	—	—	310,076	
合計	310,076	—	—	310,076	
自己株式					
普通株式	11,104	4,015	632	14,487	注1, 2, 3
合計	11,104	4,015	632	14,487	

- (注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式数には、従業員持株E S O P信託が保有する自社の株式がそれぞれ、1,177千株、657千株含まれております。
2. 普通株式の自己株式数の増加4,015千株は、取締役会決議に基づく取得による増加4,000千株及び単元未満株式の買取請求による増加15千株であります。
3. 普通株式の自己株式数の減少632千株は、従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却による減少520千株、新株予約権の権利行使による減少112千株及び単元未満株式の買増請求によるもの0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当連結会計年度末残高（百万円）	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度			
				増加	減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—				201	
	合計	—				201	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,046	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	1,193	4.0	平成27年9月30日	平成27年12月10日

- (注) 平成27年6月26日の定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金4百万円を含めておりません。また、平成27年11月9日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金3百万円を含めておりません。
- これらは同信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,182	利益剰余金	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

- (注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金2百万円を含めておりません。
- これは同信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
現金預け金勘定	305,246百万円	405,424百万円
定期預け金	△62,542 "	△32,810 "
普通預け金	△503 "	△359 "
その他	<u>△1,369</u> "	<u>△1,119</u> "
現金及び現金同等物	<u>240,831</u> "	<u>371,134</u> "

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

①有形固定資産

主として現金自動設備であります。

②無形固定資産

該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
リース料債権部分	16,716	16,791
見積残存価額部分	1,703	1,801
受取利息相当額	△1,781	△1,832
リース投資資産	16,637	16,760

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)					
	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
リース債権	56	50	46	41	33	2
リース投資資産	5,311	4,344	3,142	2,161	1,093	662

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	67	62	50	38	6	0
リース投資資産	5,404	4,193	3,211	2,123	1,174	682

(3) リース会計基準等適用開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日がリース会計基準等適用開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース会計基準等適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産に関しては、リース会計基準等適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準等を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が当連結会計年度は3百万円(前連結会計年度は14百万円)多く計上されております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係わる事業を行っております。このため、保有する金融商品のリスクに見合った収益の獲得をはかりつつ、リスクを経営体力の範囲内に収めるため、金融商品に係るさまざまなリスクを可能な限り統計的な手法で計量化し、リスク量に見合った資本(リスク資本)をリスク区分ごとに割り当てて、リスク・リターンをモニタリングする「資本配賦制度」を導入する「統合的リスク管理」を実践し、経営全体としての安定性と健全性の確保をはかりつつ効率性の向上につとめております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する主な金融資産は、貸出金と有価証券であります。

貸出金は、主として国内の法人及び個人に対するものであり、信用リスク、金利リスク、及び為替リスクに晒されております。貸出金がある特定の企業・グループや業種に過度に集中した場合、当行グループの自己資本を大きく毀損させる可能性があるため、それぞれ上限額等を設定し、その遵守状況を監視することにより、過度な集中を未然に防止する体制としております。

有価証券は、主に債券、株式、投資信託及び出資金を、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。また、一部の債券については売買目的でも保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利リスク、価格変動リスク、及び為替リスクに晒されております。なお、有価証券には、市場流動性に乏しい私募債、非上場株式、出資金が含まれております。

一方、金融負債は、主に国内の法人及び個人からの預金であり、金利リスク、為替リスク、及び流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、金利関連と通貨関連のスワップ取引、オプション取引、先物・先渡取引、キャッシュ取引等を行っております。これらは、主に対顧客取引とそのカバー目的の取引であり、それぞれ金利リスク、為替リスク、価格変動リスク、及び取引相手の信用リスクに晒されております。

デリバティブ取引のうち、金融資産から生じる金利リスクをヘッジすることを目的に、対象資産からの受取利息キャッシュフローの金額や時期に合わせて締結した金利スワップ取引については、「業種別監査委員会報告第24号」に規定する繰延ヘッジを適用しており、ヘッジ有効性評価につきましては、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であるため、有効性の評価を省略しております。また、外貨建金融資産から生じる為替リスクに対するヘッジを目的として締結している通貨スワップ取引と為替スワップ取引は、「業種別監査委員会報告第25号」に規定する繰延ヘッジを適用しております。当該ヘッジ取引については、ヘッジ対象である外貨建金融資産額に見合うポジションが存在することの確認により、ヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループでは、「信用リスク管理規定」及び関連文書を定め、リスク管理委員会（信用リスク管理部会）において、信用リスクの状況を把握するとともに管理態勢等の整備を行っております。

また、リスク統括部を信用リスク管理部署として、内部格付制度の設計及び検証、信用リスク量の計測、与信限度額の設定・管理等を行っております。

②市場リスクの管理

当行グループでは、「市場リスク管理規定」及び関連文書を定め、リスク管理委員会（市場リスク管理部会）において、市場リスクの状況を把握するとともに管理態勢等の整備を行っております。また、ALM(資産負債の総合管理)体制を整備し、収益管理委員会（予算ALM部会）において、把握したリスクを踏まえて中長期的な収益の安定化やリスクへの対応策の協議を行っております。

さらに、市場取引実施部署（市場国際部）において、市場取引執行（フロントオフィス）、事務管理（バックオフィス）及び市場リスク管理（ミドルオフィス）をそれぞれ担当するセクションに分離して相互牽制機能が働く体制としたうえで、リスク統括部が市場リスク全体を統括管理しております。

(i) 金利リスクの管理

当行グループは、金利リスクについて、統計的手法によりリスク量を計測し、管理しております。また、有価証券投資やデリバティブ取引など市場で取引を行うものに関しては、必要に応じてポジションや損益に限度額を定めて管理しております。なお、ALMの観点から、金利リスクをヘッジするために金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行うこともあります。

(ii) 為替リスクの管理

当行グループは、為替リスクについて、統計的手法によりリスク量を計測し、管理しております。また、ポジションや損益について限度額を定め、管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

当行グループは、価格変動リスクについて、統計的手法によりリスク量を計測し、管理しております。また、トレーディング取引については、ポジションや損益に限度額を定めて管理しております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行グループは、商品有価証券取引及び金利先物取引等の金利リスク、並びに外国為替取引等の為替リスクに関するVaR（損失額の推計値）は、ヒストリカル法（保有期間10日、信頼区間99%、観測期間1,200営業日）により計測しており、平成28年3月31日（当期の連結決算日）現在で12百万円（前連結会計年度末は7百万円）となっております。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

当行グループは、貸出金、投資有価証券、預金、銀行間取引、及び金利スワップ等の金利リスク、並びに上場株式の価格変動リスクに関するVaRは、ヒストリカル法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,200営業日）により計測しており、平成28年3月31日現在で31,291百万円（前連結会計年度末は28,210百万円）となっております。なお、流動性預金については、統計的な分析結果を用い、その一部を長期の固定調達とみなして金利リスクを認識しております。

また、投資信託の価格変動リスクのVaRは、分散共分散法（保有期間20日、信頼区間99%、観測期間240営業日）、金銭の信託の金利、価格変動、及び為替リスクのVaRについては、ヒストリカル法（保有期間20日、信頼区間99%、観測期間1,200営業日）により計測しており、平成28年3月31日現在で合計14,338百万円（前連結会計年度末は5,776百万円）となっております。

(ウ) VaRについて

当行グループは、計測モデルの妥当性を検証するために、モデルが算出する「VaR」と仮想損益(VaR計測時点のポートフォリオを固定した場合に発生したと仮定される損益)を比較するバックテストを実行しております。

なお、ヒストリカル法や分散共分散法によるV a Rは、過去のマーケットデータの変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測するものであり、観測期間に存在しないほどの大きな市場変動によるリスクは捕捉することができません。これを補完するため、V a Rによる管理に加えてストレステストを定期的の実施しております。

③流動性リスクの管理

当行グループでは、「流動性リスク管理規定」及び関連文書を定め、流動性リスクの管理を行っております。また、資金繰りに影響を及ぼすような不測の事態が発生した場合にも速やかに対応できるよう、「流動性危機時対応規定」を定め、「警戒時」、「流動性危機時」に分けた事態を想定し、適時適切な対応を取ることができる態勢を整備しております。

流動性リスク管理部署（市場国際部）は、日次、月次などの資金繰り予想を行うとともに、十分な流動性準備を確保するなど、運用・調達構造に即した適切かつ安定的な資金繰りを実施しております。また、流動性リスクに影響を及ぼすと考えられる内生的・外生的要因を考慮し、流動性リスクの状況の把握、分析、評価、モニタリングを実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、前提条件等により、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2)参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	305,246	305,246	—
(2) コールローン及び買入手形	3,605	3,605	—
(3) 商品有価証券 売買目的有価証券	2	2	—
(4) 金銭の信託	4,901	4,901	—
(5) 有価証券 その他有価証券	1,451,771	1,451,771	—
(6) 貸出金 貸倒引当金（※1）	2,696,444 △15,341		
	2,681,103	2,703,404	22,301
資産計	4,446,631	4,468,932	22,301
(1) 預金	3,801,437	3,801,853	416
(2) 譲渡性預金	169,926	169,953	27
(3) コールマネー及び売渡手形	48,068	48,068	—
(4) 借入金	128,635	128,650	15
(5) 社債	10,000	10,034	34
負債計	4,158,066	4,158,560	493
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	12,194	12,194	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(10,097)	(10,097)	—
デリバティブ取引計	2,096	2,096	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（※3）重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	405,424	405,424	—
(2) コールローン及び買入手形	1,690	1,690	—
(3) 商品有価証券 売買目的有価証券	11	11	—
(4) 金銭の信託	4,895	4,895	—
(5) 有価証券 其他有価証券	1,412,001	1,412,001	—
(6) 貸出金 貸倒引当金（※1）	2,747,341 △15,845		
	2,731,495	2,777,180	45,684
資産計	4,555,519	4,601,203	45,684
(1) 預金	3,935,432	3,935,766	334
(2) 譲渡性預金	178,123	178,162	38
(3) コールマネー及び売渡手形	26,254	26,254	—
(4) 借入金	83,727	83,729	1
(5) 社債	10,000	10,010	10
負債計	4,233,537	4,233,922	384
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	15,661	15,661	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(6,314)	(6,314)	—
デリバティブ取引計	9,347	9,347	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（※3）重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

売買目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっております。

(4) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(5) 有価証券

株式及び債券は市場価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の起債を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(5) 社債

当行の発行する社債の時価は、当該社債の元利金の合計額を、同様の起債を行った場合において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
①非上場株式 (*1)(*2)	2,767	2,760
②組合出資金 (*3)	150	353
合 計	2,917	3,113

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	268,053	—	—	—	—	—
コールローン及び 買入手形	3,605	—	—	—	—	—
買入金銭債権	29,982	—	—	—	—	1,077
有価証券						
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	167,934	311,439	413,180	155,847	126,361	66,067
国債	59,773	126,168	186,074	127,588	50,349	43,536
地方債	47,678	45,952	28,230	2,949	38,819	—
社債	28,969	90,769	97,343	13,933	21,495	10,505
その他	31,513	48,548	101,532	11,376	15,697	12,026
貸出金 (*)	1,066,934	517,360	329,825	178,914	175,084	355,187
合 計	1,536,510	828,800	743,006	334,761	301,445	422,333

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの34,672百万円、期間の定めのないもの38,465百万円は含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	367,994	—	—	—	—	—
コールローン及び 買入手形	1,690	—	—	—	—	—
買入金銭債権	29,615	—	—	—	—	830
有価証券						
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	138,633	309,649	347,207	78,669	195,906	126,701
国債	49,383	108,695	168,249	58,506	12,428	104,724
地方債	26,317	30,774	19,178	—	79,314	—
社債	43,475	118,470	55,452	1,362	31,653	13,939
その他	19,457	51,708	104,326	18,800	72,509	8,037
貸出金（*）	1,083,774	547,898	316,775	164,032	194,611	375,951
合 計	1,621,708	857,548	663,983	242,701	390,517	503,483

（*）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの34,224百万円、期間の定めのないもの30,071百万円は含めておりません。

（注4）社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	3,556,295	235,953	8,217	522	448	—
譲渡性預金	169,926	—	—	—	—	—
コールマネー及び 売渡手形	48,068	—	—	—	—	—
借入金	20,480	62,047	39,538	5,164	745	659
社債	—	—	—	10,000	—	—
合 計	3,794,769	298,000	47,755	15,687	1,194	659

（*）預金のうち、要求払預金については「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	3,687,555	238,929	8,095	486	365	—
譲渡性預金	176,320	1,803	—	—	—	—
コールマネー及び 売渡手形	26,254	—	—	—	—	—
借入金	54,918	21,109	4,708	1,941	559	489
社債	—	—	—	10,000	—	—
合 計	3,945,047	261,842	12,804	12,428	925	489

（*）預金のうち、要求払預金については「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

※ 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

※ 2. 前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

財務諸表における注記事項である「子会社株式等及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式等1,801百万円)」は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日現在)

財務諸表における注記事項である「子会社株式等及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式等1,718百万円)」は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)	0	—

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	143,945	66,145	77,799
	債券	958,076	939,939	18,137
	国債	588,526	576,529	11,996
	地方債	146,088	142,350	3,738
	社債	223,461	221,059	2,402
	その他	238,897	227,092	11,804
	小計	1,340,919	1,233,177	107,741
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	16,218	18,093	△1,874
	債券	62,059	62,104	△44
	国債	4,964	4,974	△9
	地方債	17,540	17,547	△6
	社債	39,554	39,582	△27
	その他	32,573	36,641	△4,067
	小計	110,851	116,838	△5,986
合計		1,451,771	1,350,016	101,754

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	115,555	61,704	53,851
	債券	909,481	881,755	27,726
	国債	494,048	473,681	20,367
	地方債	152,091	147,792	4,299
	社債	263,342	260,282	3,059
	その他	241,317	232,131	9,185
	小計	1,266,355	1,175,591	90,763
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	17,767	19,896	△2,128
	債券	12,445	12,518	△73
	国債	7,939	8,006	△67
	地方債	3,493	3,498	△4
	社債	1,012	1,013	△1
	その他	115,433	125,853	△10,419
	小計	145,646	158,268	△12,621
合計		1,412,001	1,333,859	78,142

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	8,543	609	8
債券	298,941	3,486	1,403
国債	285,312	3,118	1,403
地方債	12,366	366	—
社債	1,262	1	—
その他	15,178	201	887
合計	322,664	4,298	2,300

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	4,339	1,662	0
債券	385,184	6,630	401
国債	295,725	4,917	369
地方債	74,005	1,100	32
社債	15,453	613	—
その他	95,258	1,214	5,470
合計	484,781	9,507	5,871

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損処理はありません。

なお、当行では、予め、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、時価が著しく下落したと判断するための基準を設定しており、その内容は以下のとおりであります。

連結会計年度末日における時価が取得原価と比べ50%以上下落している場合は全銘柄を著しい下落であると判定し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分、外部格付)等を勘案し判定しております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	4,901	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	4,895	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	金額(百万円)
評価差額	101,754
その他有価証券	101,754
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	32,549
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	69,205
(△)非支配株主持分相当額	252
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	68,952

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	金額(百万円)
評価差額	78,142
その他有価証券	78,142
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	23,744
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	54,397
(△)非支配株主持分相当額	141
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	54,256

(デリバティブ取引関係)

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成27年３月31日）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	49,276	41,587	917	917
	受取変動・支払固定	49,276	41,587	△430	△430
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	1,240	1,101	1	69
	買建	1,240	1,101	1	△18
合 計		—	—	490	538

(注) １．上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

２．時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	31,546	26,927	839	839
	受取変動・支払固定	31,546	26,927	△557	△557
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	753	576	0	54
	買建	753	576	0	△15
合 計		—	—	281	320

（注） 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	311,216	225,509	99	99
	為替予約				
	売建	68,420	600	△1,320	△1,320
	買建	61,076	1,081	1,965	1,965
	通貨オプション				
	売建	168,184	110,460	5,468	2,579
	買建	168,184	110,460	5,468	△1,128
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計		—	—	11,681	2,195

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	386,881	312,040	116	116
	為替予約				
	売建	64,425	1,413	1,392	1,392
	買建	68,320	1,352	△929	△929
	通貨オプション				
	売建	189,611	128,286	7,400	1,277
	買建	189,611	128,286	7,400	367
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計		—	—	15,380	2,223

（注） 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

（3）株式関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	4,438	—	21	21
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計		—	—	21	21

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券 (債券)	40,000	40,000	△3,169
合 計		—	—	—	△3,169

(注) 1. 主として「業種別監査委員会報告第24号」に基づき、繰延ヘッジを適用しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券 (債券)	60,000	60,000	△9,887
合 計		—	—	—	△9,887

(注) 1. 主として「業種別監査委員会報告第24号」に基づき、繰延ヘッジを適用しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建金銭債権 等	76,908	34,849	△6,105
	資金関連スワップ		62,299	—	△822
合 計		—	—	—	△6,928

(注) 1. 主として「業種別監査委員会報告第25号」に基づき、繰延ヘッジを適用しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建金銭債権 等	109,395	44,040	4,028
	資金関連スワップ		61,341	—	△455
合 計		—	—	—	3,573

(注) 1. 主として「業種別監査委員会報告第25号」に基づき、繰延ヘッジを適用しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当行は退職給付信託を設定しております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、国内連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	48,617	51,656
会計方針の変更に伴う累積的影響額	2,491	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	51,108	51,656
勤務費用	1,491	1,503
利息費用	468	473
数理計算上の差異の発生額	277	835
退職給付の支払額	△1,690	△1,882
過去勤務費用の発生額	—	—
退職給付債務の期末残高	51,656	52,587

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	48,527	56,192
期待運用収益	556	630
数理計算上の差異の発生額	6,372	△3,110
事業主からの拠出額	2,105	2,131
退職給付の支払額	△1,369	△1,375
年金資産の期末残高	56,192	54,468

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	51,656	52,587
年金資産	△56,192	△54,468
	△4,535	△1,881
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△4,535	△1,881

退職給付に係る負債	155	1,159
退職給付に係る資産	△4,691	△3,041
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△4,535	△1,881

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用(注)	1,491	1,503
利息費用	468	473
期待運用収益	△556	△630
数理計算上の差異の費用処理額	507	△136
過去勤務費用の費用処理額	—	—
確定給付制度に係る退職給付費用	1,911	1,210

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	6,602	△4,082
合計	6,602	△4,082

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	2,399	△1,683
合計	2,399	△1,683

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	13%	13%
株式	56%	53%
生命保険一般勘定	25%	27%
その他	6%	7%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度23.28%、当連結会計年度21.88%、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度20.61%、当連結会計年度20.24%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.92%	0.92%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%
予想昇給率	3.20%	3.20%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度6百万円、当連結会計年度6百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業経費	48百万円	40百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 12名	当行の取締役 10名	当行の取締役 10名	当行の取締役 10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 128,500株	普通株式 159,000株	普通株式 187,300株	普通株式 175,000株
付与日	平成21年7月24日	平成22年7月26日	平成23年7月26日	平成24年7月24日
権利確定条件	権利確定条件は 定めていない	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は 定めていない	同左	同左	同左
権利行使期間	平成21年7月25日から 平成51年7月24日まで	平成22年7月27日から 平成52年7月26日まで	平成23年7月27日から 平成53年7月26日まで	平成24年7月25日から 平成54年7月24日まで

	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 10名	当行の取締役 (社外取締役を除く) 10名	当行の取締役 (社外取締役を除く) 9名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 172,500株	普通株式 136,600株	普通株式94,300株
付与日	平成25年7月23日	平成26年7月25日	平成27年7月24日
権利確定条件	権利確定条件は 定めていない	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は 定めていない	同左	同左
権利行使期間	平成25年7月24日から 平成55年7月23日まで	平成26年7月26日から 平成56年7月25日まで	平成27年7月25日から 平成57年7月24日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	50,700	86,300	105,000	131,200
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	8,100	13,100	15,500	18,100
未確定残	42,600	73,200	89,500	113,100
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	8,100	13,100	15,500	18,100
権利行使	8,100	13,100	15,500	18,100
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	158,100	136,600	—
付与	—	—	94,300
失効	—	—	—
権利確定	32,200	25,500	—
未確定残	125,900	111,100	94,300
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	32,200	25,500	—
権利行使	32,200	25,500	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

②単価情報

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価	1株当たり 444円	1株当たり 444円	1株当たり 444円	1株当たり 444円
付与日における公正な評価単価	1株当たり 418円	1株当たり 315円	1株当たり 279円	1株当たり 256円

	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価	1株当たり 444円	1株当たり 444円	—
付与日における公正な評価単価	1株当たり 321円	1株当たり 335円	1株当たり 409円

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成27年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成27年ストック・オプション
株価変動性 (注1)	31.3%
予想残存期間 (注2)	2.3年
予想配当 (注3)	1株当たり 7円
無リスク利子率 (注4)	0.01%

(注) 1. 平成25年4月1日の週から平成27年7月20日の週までの株価の実績に基づき、週次で算出しております。

2. 就任から退任までの平均的な期間、就任から発行日時点までの期間などから割り出した発行日時点での取締役の平均残存在任期間によって見積もっております。

3. 平成27年3月期の配当実績

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	10,113百万円	7,962百万円
その他有価証券評価差額金	1,915	3,836
繰延ヘッジ損失	1,420	3,437
退職給付に係る負債	2,149	2,981
減価償却費	1,329	1,132
賞与引当金	504	472
その他	3,134	2,644
繰延税金資産小計	20,568	22,466
評価性引当額	△4,026	△3,625
繰延税金資産合計	16,542	18,841
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△34,465	△27,581
固定資産圧縮積立金	△150	△142
その他	△3	△27
繰延税金負債合計	△34,619	△27,751
繰延税金負債の純額	△18,077百万円	△8,910百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.3%	32.8%
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.4%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△3.1%	△1.1%
長期保有有価証券の有税償却等 永久差異として認識した項目	0.1%	△0.4%
住民税均等割等	0.4%	0.3%
評価性引当額の増減によるもの	△0.3%	0.8%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	7.3%	2.6%
その他	<u>2.6%</u>	<u>△0.8%</u>
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	<u>42.7%</u>	<u>34.6%</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.6%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.4%となります。この税率変更により、繰延税金負債は537百万円、繰延ヘッジ損益は179百万円、退職給付に係る調整累計額は26百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は1,246百万円、法人税等調整額は505百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は307百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務につきましては、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、連結子会社においてリース業務をはじめとする金融サービスに係わる事業を行っており、当行及び企業集団を構成する個々の連結子会社がそれぞれ事業計画等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、当行及び個々の連結子会社を基礎とした業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行い、「リース業」は、連結子会社の百十四リース株式会社において、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	69,346	6,523	75,870	1,765	77,636	—	77,636
セグメント間の内部 経常収益	275	621	896	3,687	4,584	△4,584	—
計	69,621	7,145	76,767	5,453	82,220	△4,584	77,636
セグメント利益	16,600	476	17,076	1,596	18,672	△0	18,671
セグメント資産	4,596,706	24,893	4,621,600	30,717	4,652,318	△37,212	4,615,105
セグメント負債	4,323,506	20,656	4,344,162	10,788	4,354,951	△35,321	4,319,629
その他の項目							
減価償却費	2,866	93	2,959	335	3,295	66	3,361
資金運用収益	48,475	118	48,593	483	49,077	△566	48,510
資金調達費用	4,181	125	4,306	84	4,390	△554	3,836
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,787	3	1,790	231	2,022	87	2,109

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業を含んでおります。

3. 「セグメント利益」「セグメント資産」「セグメント負債」「減価償却費」「資金運用収益」「資金調達費用」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	72,866	6,394	79,261	2,120	81,381	—	81,381
セグメント間の内部 経常収益	305	604	909	3,781	4,691	△4,691	—
計	73,171	6,999	80,171	5,902	86,073	△4,691	81,381
セグメント利益	17,516	309	17,825	1,921	19,747	△126	19,620
セグメント資産	4,701,890	25,232	4,727,122	31,205	4,758,328	△38,666	4,719,661
セグメント負債	4,443,052	20,950	4,464,002	10,353	4,474,355	△36,724	4,437,631
その他の項目							
減価償却費	2,819	92	2,911	334	3,246	74	3,320
資金運用収益	50,720	131	50,851	466	51,318	△538	50,780
資金調達費用	5,050	104	5,155	77	5,232	△520	4,712
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,681	4	1,685	211	1,897	133	2,031

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業を含んでおります。
3. 「セグメント利益」「セグメント資産」「セグメント負債」「減価償却費」「資金運用収益」「資金調達費用」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	33,843	20,770	6,523	16,498	77,636

(注) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	33,540	28,134	6,394	13,312	81,381

(注) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	91	—	91	—	91

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	111	—	111	—	111

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	928円83銭	891円90銭
1株当たり当期純利益金額	29円84銭	39円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	29円78銭	38円97銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	295,476	282,030
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	17,780	18,392
(うち新株予約権)	百万円	196	201
(うち非支配株主持分)	百万円	17,583	18,190
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	277,696	263,638
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	298,971	295,588

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	8,957	11,632
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	百万円	8,957	11,632
普通株式の期中平均株式数	千株	300,138	297,871
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	600	623
(うち新株予約権)	千株	600	623
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概 要		—	—

(注) 3. 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株E S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末1,177千株、当連結会計年度末657千株であります。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該株式の期中平均株式数は、前連結会計年度1,487千株、当連結会計年度942千株であります。

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

(注) 4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。

これによる損益に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当行	第2回無担保社債 (劣後特約付)	平成23年 6月28日	10,000	10,000	当初5年間：1.42% 5年目以降：6か月ユー ロ円LIBOR+2.32%	なし	平成33年 6月28日
合計	—	—	10,000	10,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)	—	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	128,635	83,727	0.20	—
借入金	128,635	83,727	0.20	平成28年4月～ 平成41年10月
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	—	—	—	—

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. 借入金の連結決算日後5年内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	54,918	15,847	5,261	3,116	1,591

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」の内訳を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
経常収益(百万円)	22,923	40,028	60,957	81,381
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	9,577	12,578	19,261	19,489
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益金額(百万円)	6,192	8,076	12,201	11,632
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	20.73	27.06	40.89	39.05

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額(円) (△は1株当たり四半期純損失金額(円))	20.73	6.31	13.83	△1.91

② その他

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	305,103	405,316
現金	37,191	37,427
預け金	267,911	367,888
コールローン	3,605	1,690
買入金銭債権	31,059	30,445
商品有価証券	2	11
商品国債	2	11
金銭の信託	4,901	4,895
有価証券	※1, ※7, ※12 1,455,410	※1, ※7, ※12 1,416,157
国債	593,490	501,987
地方債	163,629	155,585
社債	263,016	264,354
株式	163,662	137,129
その他の証券	271,611	357,101
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※8 2,702,125	※2, ※3, ※4, ※5, ※8 2,752,562
割引手形	※6 24,173	※6 23,318
手形貸付	117,306	107,364
証書貸付	2,215,230	2,276,843
当座貸越	345,415	345,036
外国為替	13,507	8,649
外国他店預け	10,706	7,322
買入外国為替	※6 92	※6 36
取立外国為替	2,708	1,291
その他資産	28,436	30,671
前払費用	1,304	884
未収収益	4,217	4,173
金融派生商品	18,696	16,905
その他の資産	※7 4,217	※7 8,707
有形固定資産	※9 38,988	※9 38,177
建物	7,561	7,382
土地	28,142	28,027
リース資産	1,786	1,257
その他の有形固定資産	1,497	1,510
無形固定資産	3,436	2,860
ソフトウェア	2,615	2,457
その他の無形固定資産	821	402
前払年金費用	2,291	3,725
支払承諾見返	21,140	21,794
貸倒引当金	△15,702	△15,319
資産の部合計	4,594,307	4,701,638

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
預金	※7 3,808,271	※7 3,941,952
当座預金	216,898	204,594
普通預金	1,653,156	1,819,892
貯蓄預金	78,815	79,620
通知預金	19,278	18,915
定期預金	1,674,712	1,643,232
その他の預金	165,410	175,696
譲渡性預金	174,426	183,623
コールマネー	48,068	26,254
債券貸借取引受入担保金	※7 40,520	※7 88,867
借入金	※7 128,214	※7 83,424
借入金	※10 128,214	※10 83,424
外国為替	354	206
売渡外国為替	341	177
未払外国為替	12	29
社債	※11 10,000	※11 10,000
その他負債	65,180	68,401
未決済為替借	19	26
未払法人税等	998	927
未払費用	3,239	3,137
前受収益	1,320	1,319
従業員預り金	3,475	3,525
金融派生商品	22,808	27,979
リース債務	636	291
資産除去債務	178	180
その他の負債	32,503	31,014
役員賞与引当金	23	40
睡眠預金払戻損失引当金	539	504
偶発損失引当金	107	108
訴訟損失引当金	1,173	—
繰延税金負債	18,554	10,626
再評価に係る繰延税金負債	6,176	5,836
支払承諾	21,140	21,794
負債の部合計	4,322,750	4,441,642

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
資本準備金	24,920	24,920
利益剰余金	139,307	148,392
利益準備金	12,402	12,402
その他利益剰余金	126,905	135,989
固定資産圧縮積立金	267	273
別途積立金	119,161	124,161
繰越利益剰余金	7,476	11,555
自己株式	△4,730	△6,179
株主資本合計	196,820	204,456
その他有価証券評価差額金	68,827	54,184
繰延ヘッジ損益	△3,010	△7,806
土地再評価差額金	8,722	8,961
評価・換算差額等合計	74,540	55,338
新株予約権	196	201
純資産の部合計	271,556	259,996
負債及び純資産の部合計	4,594,307	4,701,638

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
経常収益	69,621	73,171
資金運用収益	48,475	50,720
貸出金利息	33,545	33,163
有価証券利息配当金	14,467	16,864
コールローン利息	23	8
預け金利息	168	245
その他の受入利息	270	439
信託報酬	1	1
役務取引等収益	9,299	9,252
受入為替手数料	3,348	3,325
その他の役務収益	5,951	5,927
その他業務収益	5,692	9,268
外国為替売買益	1,989	1,410
商品有価証券売却益	14	11
国債等債券売却益	3,688	7,845
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	6,151	3,927
貸倒引当金戻入益	1,543	—
償却債権取立益	2,372	1,153
株式等売却益	609	1,643
金銭の信託運用益	290	44
その他の経常収益	1,335	1,086
経常費用	53,021	55,657
資金調達費用	4,181	5,050
預金利息	2,009	2,182
譲渡性預金利息	204	182
コールマネー利息	236	219
債券貸借取引支払利息	53	295
借用金利息	706	563
社債利息	142	142
金利スワップ支払利息	656	1,412
その他の支払利息	173	51
役務取引等費用	3,444	3,660
支払為替手数料	679	696
その他の役務費用	2,764	2,963
その他業務費用	2,662	6,002
国債等債券売却損	2,291	5,871
国債等債券償却	180	10
金融派生商品費用	190	120
営業経費	38,373	37,195
その他経常費用	4,360	3,749
貸倒引当金繰入額	—	970
偶発損失引当金繰入額	—	0
貸出金償却	3,918	2,451
株式等売却損	8	0
株式等償却	0	2
その他の経常費用	432	323
経常利益	16,599	17,514

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
特別利益	6	—
固定資産処分益	6	—
特別損失	1,309	131
固定資産処分損	44	20
減損損失	91	111
訴訟損失引当金繰入額	1,173	—
税引前当期純利益	15,296	17,382
法人税、住民税及び事業税	3,039	3,358
法人税等調整額	3,649	2,755
法人税等合計	6,689	6,113
当期純利益	8,606	11,268

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	254	110,161	11,644	134,461
会計方針の変更による 累積的影響額							△1,611	△1,611
会計方針の変更を反映 した当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	254	110,161	10,032	132,850
当期変動額								
剰余金の配当							△2,103	△2,103
実効税率変更に伴う 積立金の増加					12		△12	－
別途積立金の積立						9,000	△9,000	－
当期純利益							8,606	8,606
自己株式の取得								
自己株式の処分							△4	△4
土地再評価差額金の 取崩							11	11
土地再評価差額金の 繰入							△52	△52
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	12	9,000	△2,555	6,457
当期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	267	119,161	7,476	139,307

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△4,181	192,523	37,634	△24	8,044	45,654	156	238,335
会計方針の変更による 累積的影響額		△1,611						△1,611
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△4,181	190,911	37,634	△24	8,044	45,654	156	236,723
当期変動額								
剰余金の配当		△2,103						△2,103
実効税率変更に伴う 積立金の増加		—						—
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		8,606						8,606
自己株式の取得	△780	△780						△780
自己株式の処分	231	226						226
土地再評価差額金の 取崩		11						11
土地再評価差額金の 繰入		△52						△52
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			31,192	△2,985	678	28,885	39	28,925
当期変動額合計	△549	5,908	31,192	△2,985	678	28,885	39	34,833
当期末残高	△4,730	196,820	68,827	△3,010	8,722	74,540	196	271,556

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	267	119,161	7,476	139,307
当期変動額								
剰余金の配当							△2,239	△2,239
実効税率変更に伴う 積立金の増加					6		△6	－
別途積立金の積立						5,000	△5,000	－
当期純利益							11,268	11,268
自己株式の取得							0	0
自己株式の処分							△13	△13
土地再評価差額金の 取崩							69	69
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	－	－	－	－	6	5,000	4,078	9,084
当期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	124,161	11,555	148,392

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△4,730	196,820	68,827	△3,010	8,722	74,540	196	271,556
当期変動額								
剰余金の配当		△2,239						△2,239
実効税率変更に伴う 積立金の増加		－						－
別途積立金の積立		－						－
当期純利益		11,268						11,268
自己株式の取得	△1,687	△1,687						△1,687
自己株式の処分	239	225						225
土地再評価差額金の 取崩		69						69
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△14,643	△4,796	238	△19,201	5	△19,196
当期変動額合計	△1,448	7,635	△14,643	△4,796	238	△19,201	5	△11,560
当期末残高	△6,179	204,456	54,184	△7,806	8,961	55,338	201	259,996

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式等については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：10年～50年

その他：5年～15年

- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,524百万円(前事業年度末は21,479百万円)であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：各発生時に全額損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(6) 訴訟損失引当金

訴訟損失引当金は、訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
株 式	1,661百万円	1,661百万円
出資金	139百万円	56百万円

※ 2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
破綻先債権額	1,251百万円	996百万円
延滞債権額	32,841百万円	32,801百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	352百万円	413百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出条件緩和債権額	30,641百万円	23,998百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
合計額	65,086百万円	58,209百万円

なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
24,265百万円	23,354百万円

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	278,547百万円	297,688百万円
計	278,547百万円	297,688百万円
担保資産に対応する債務		
預金	20,023百万円	19,926百万円
債券貸借取引受入担保金	40,520百万円	88,867百万円
借入金	95,405百万円	55,383百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
有価証券	42,686百万円	45,877百万円

また、子会社の借入金等の担保に供している資産はありません。

なお、その他の資産には、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
保証金及び敷金	1,736百万円	1,725百万円

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
融資未実行残高	964,690百万円	1,002,520百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	909,224百万円	914,631百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額 (当該事業年度の圧縮記帳額)	2,481百万円 (一百万円)	2,481百万円 (一百万円)

※10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
劣後特約付借入金	14,300百万円	11,300百万円

※11. 社債は、劣後特約付社債であります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
劣後特約付社債	10,000百万円	10,000百万円

※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
14,434百万円	11,825百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日現在)

子会社株式等及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式等1,801百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日現在)

子会社株式等及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式等1,718百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	9,250百万円	7,133百万円
その他有価証券評価差額金	1,915	3,836
繰延ヘッジ損失	1,420	3,437
退職給付引当金	2,863	2,415
減価償却費	1,128	1,023
賞与引当金	463	430
その他	2,779	2,293
繰延税金資産小計	19,822	20,570
評価性引当額	△3,942	△3,546
繰延税金資産合計	15,880	17,023
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△34,305	△27,503
固定資産圧縮積立金	△125	△119
その他	△3	△27
繰延税金負債合計	△34,434	△27,650
繰延税金負債の純額	△18,554百万円	△10,626百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.4%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△3.5%	△1.2%
長期保有有価証券の有税償却等 永久差異として認識した項目	0.1%	△0.4%
住民税均等割等	0.4%	0.3%
評価性引当額の増減によるもの	△0.3%	0.9%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	7.7%	2.7%
その他	3.6%	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	43.7%	35.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.4%となります。この税率変更により、繰延税金負債は593百万円、繰延ヘッジ損益は179百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は1,245百万円、法人税等調整額は472百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は307百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加し、固定資産圧縮積立金は6百万円増加し、繰越利益剰余金は同額減少しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	27,911	405	111 (0)	28,205	20,822	576	7,382
土地	28,142 [14,694]	19	134 [133] (20)	28,027 [14,560]	—	—	28,027
リース資産	3,723	26	141	3,608	2,351	556	1,257
建設仮勘定	—	177	177	—	—	—	—
その他の有形固定資産	8,491	295	132 (90)	8,654	7,143	306	1,510
有形固定資産計	68,268	924	697 (111)	68,495	30,318	1,438	38,177
無形固定資産							
ソフトウェア	7,210	1,219	424	8,005	5,548	1,374	2,457
その他の無形固定資産	860	763	1,175	447	44	6	402
無形固定資産計	8,070	1,982	1,600	8,453	5,593	1,380	2,860
その他	2,308 (0)	156	79	2,385	—	—	2,385

(注) 1. 「建物」、「土地」及び「その他の有形固定資産」の当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

2. 「土地」の当期首残高及び当期末残高の[]内は土地再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。また、当期減少額の[]内は土地の売却等によるものであります。

3. 「その他」の当期首残高欄における()内は為替換算差額であります。また、「その他」は貸借対照表上の「その他の資産」に含めて計上しております「保証金敷金」等であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	7,248	7,536	—	7,248	7,536
個別貸倒引当金	8,453	7,783	1,352	7,100	7,783
うち非居住者向け 債権分	—	—	—	—	—
役員賞与引当金	23	40	23	—	40
睡眠預金払戻損失引当 金	539	504	—	539	504
偶発損失引当金	107	108	—	107	108
訴訟損失引当金	1,173	—	1,173	—	—
計	17,546	15,973	2,550	14,996	15,973

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金・・・・・・・・・・洗替による取崩額

個別貸倒引当金・・・・・・・・・・洗替による取崩額

睡眠預金払戻損失引当金・・・・洗替による取崩額

偶発損失引当金・・・・・・・・・・洗替による取崩額

○ 未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	998	2,008	2,080	—	927
未払法人税等	639	1,100	1,343	—	396
未払事業税	359	907	736	—	530

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

① 信託財産残高表

資産				
科目	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	191	84.34	191	85.26
信託受益権	18	8.27	16	7.24
現金預け金	16	7.39	16	7.50
合計	227	100.00	224	100.00

負債				
科目	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	227	100.00	224	100.00
合計	227	100.00	224	100.00

(注) 1. 共同信託他社管理財産 前事業年度末 一百万円、当事業年度末 一百万円

2. 元本補てん契約のある信託については、前事業年度末及び当事業年度末の取扱残高はありません。

② その他

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取及び買増手数料	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取請求または買増請求に係る単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載された1,000株(1単元)以上保有する株主に対し、以下のとおり保有株式数に応じて地元香川県の特産品を中心に掲載した専用カタログから希望の商品を進呈いたします。 (1) 保有株式数 1,000株以上5,000株未満 2,500円相当のカタログギフト (2) 保有株式数 5,000株以上 5,000円相当のカタログギフト

(注) 当銀行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第146期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
平成27年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第147期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
平成27年8月4日関東財務局長に提出。

第147期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
平成27年11月10日関東財務局長に提出。

第147期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
平成28年2月3日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年3月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第146期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
平成27年11月9日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

平成27年7月10日、平成27年12月10日、平成28年1月12日、平成28年2月10日、平成28年3月10日、平成28年4月8日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月29日

株式会社百十四銀行

取締役 会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 洋 季 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 田 八 郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社百十四銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社百十四銀行及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社百十四銀行の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社百十四銀行が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月29日

株式会社百十四銀行

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 洋 季 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 田 八 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社百十四銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社百十四銀行の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【会社名】	株式会社百十四銀行
【英訳名】	The Hyakujushi Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 渡 邊 智 樹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	香川県高松市亀井町5番地の1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社百十四銀行東京支店 (東京都中央区日本橋三丁目8番2号) 株式会社百十四銀行大阪支店 (大阪市中央区道修町三丁目6番1号) (注) 大阪支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所では ありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所として おります。

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当行 取締役頭取 渡邊智樹は、当行の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当行及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当行及び連結子会社5社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、他の連結子会社5社については、金額的及び質的影響の重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、連結経常収益（連結会社間取引消去後）を指標とし、連結経常収益の概ね2/3程度の割合に達する事業拠点である当行を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、「預金」「貸出金」「有価証券」に係る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、財務報告への影響を勘案して、金額的に重要性の大きい勘定科目に係る業務プロセス及び重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい業務に係る業務プロセスを重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当行の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【会社名】	株式会社百十四銀行
【英訳名】	The Hyakujushi Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 渡 邊 智 樹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	香川県高松市亀井町5番地の1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社百十四銀行東京支店 (東京都中央区日本橋三丁目8番2号) 株式会社百十四銀行大阪支店 (大阪市中央区道修町三丁目6番1号) (注) 大阪支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行 取締役頭取 渡邊智樹は、当行の第147期(自 平27年4月1日 至 平28年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。